

# 社会福祉法人芦屋市社会福祉協議会 計算書類

実施期間：令和3年4月1日～令和4年3月31日

法人単位資金収支計算書  
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	934,000	848,000	86,000	
	寄附金収入	200,000	1,411,400	△ 1,211,400	
	経常経費補助金収入	103,367,000	103,001,363	365,637	
	受託金収入	101,762,000	101,177,728	584,272	
	貸付事業収入		20,000	△ 20,000	
	事業収入	2,735,000	2,181,114	553,886	
	介護保険事業収入	291,936,000	284,951,160	6,984,840	
	障害福祉サービス等事業収入	43,763,000	44,108,471	△ 345,471	
	医療事業収入	31,788,000	31,420,983	367,017	
	受取利息配当金収入	2,868,000	2,279,829	588,171	
	その他の収入	685,000	666,250	18,750	
	事業活動収入計(1)	580,038,000	572,066,298	7,971,702	
	支出				
人件費支出	475,990,000	469,088,114	6,901,886		
事業費支出	32,733,000	29,707,461	3,025,539		
事務費支出	60,060,000	55,955,041	4,104,959		
貸付事業支出	100,000	20,000	80,000		
共同募金配分金事業費	2,333,000	2,332,836	164		
分担金支出	20,000		20,000		
助成金支出	4,219,000	4,217,899	1,101		
負担金支出	50,000	49,000	1,000		
事業活動支出計(2)	575,505,000	561,370,351	14,134,649		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,533,000	10,695,947	△ 6,162,947		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	352,000	348,700	3,300	
	施設整備等支出計(5)	352,000	348,700	3,300	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 352,000	△ 348,700	△ 3,300		
その他の活動による収支	収入				
	基金積立資産取崩収入	5,100,000	5,545,604	△ 445,604	
	積立資産取崩収入	5,725,000	6,433,450	△ 708,450	
	その他の活動による収入		5,004	△ 5,004	
	その他の活動収入計(7)	10,825,000	11,984,058	△ 1,159,058	
	支出				
	基金積立資産支出	3,958,000	3,957,172	828	
積立資産支出	17,332,000	17,198,988	133,012		
その他の活動支出計(8)	21,290,000	21,156,160	133,840		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 10,465,000	△ 9,172,102	△ 1,292,898		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 6,284,000	1,175,145	△ 7,459,145		
前期末支払資金残高(12)		166,703,160	△ 166,703,160		
当期末支払資金残高(11)+(12)	△ 6,284,000	167,878,305	△ 174,162,305		

法人単位事業活動計算書  
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	848,000	941,000	△ 93,000
	寄附金収益	1,411,400	100,257,807	△ 98,846,407
	経常経費補助金収益	103,001,363	107,976,160	△ 4,974,797
	受託金収益	101,177,728	96,251,119	4,926,609
	事業収益	2,181,114	2,345,668	△ 164,554
	介護保険事業収益	284,951,160	283,853,268	1,097,892
	障害福祉サービス等事業収益	44,108,471	38,465,904	5,642,567
	医療事業収益	31,420,983	30,448,703	972,280
	その他の事業収益		407,975	△ 407,975
	サービス活動収益計(1)	569,100,219	660,947,604	△ 91,847,385
	費用			
	人件費	479,787,004	461,443,799	18,343,205
	事業費	29,707,461	27,135,076	2,572,385
事務費	55,955,041	58,531,364	△ 2,576,323	
共同募金配分金事業費	2,332,836	1,547,363	785,473	
助成金費用	4,217,899	2,755,137	1,462,762	
負担金費用	49,000	49,000	0	
減価償却費	1,075,367	769,196	306,171	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 592,274	△ 246,775	△ 345,499	
その他の費用	187,820	106,530	81,290	
サービス活動費用計(2)	572,720,154	552,090,690	20,629,464	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 3,619,935	108,856,914	△ 112,476,849	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	2,279,829	2,704,605	△ 424,776
	その他のサービス活動外収益	666,250	936,299	△ 270,049
	サービス活動外収益計(4)	2,946,079	3,640,904	△ 694,825
費用				
その他のサービス活動外費用		17,916	△ 17,916	
サービス活動外費用計(5)		17,916	△ 17,916	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,946,079	3,622,988	△ 676,909	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 673,856	112,479,902	△ 113,153,758	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	固定資産売却損・処分損		8	△ 8
国庫補助金等特別積立金積立額		1,839,300	△ 1,839,300	
特別費用計(9)	0	1,839,308	△ 1,839,308	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	△ 1,839,308	1,839,308	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 673,856	110,640,594	△ 111,314,450	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	143,032,458	131,382,400	11,650,058
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	142,358,602	242,022,994	△ 99,664,392
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)	2,608,432	137,171	2,471,261
	その他の積立金取崩額(16)		895,895	△ 895,895
	その他の積立金積立額(17)	1,041,828	100,023,602	△ 98,981,774
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	143,925,206	143,032,458	892,748

法人単位貸借対照表  
令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	212,288,946	210,508,995	1,779,951	流動負債	69,009,641	68,281,835	727,806
現金預金	155,611,615	158,197,126	△ 2,585,511	事業未払金	38,866,101	38,246,243	619,858
事業未収金	56,629,473	52,246,621	4,382,852	預り金	94,277	62,011	32,266
貯蔵品	2,000		2,000	職員預り金	2,490,963	3,850,381	△ 1,359,418
立替金	1,000	0	1,000	賞与引当金	24,599,000	24,476,000	123,000
前払金	44,858	65,248	△ 20,390	未払消費税等	2,959,300	1,647,200	1,312,100
固定資産	516,862,516	508,604,901	8,257,615	固定負債	162,530,660	151,954,770	10,575,890
基本財産	2,000,000	2,000,000	0	退職給付引当金	162,530,660	151,954,770	10,575,890
定期預金	0	2,000,000	△ 2,000,000	負債の部合計	231,540,301	220,236,605	11,303,696
投資有価証券	2,000,000		2,000,000	純資産の部			
その他の固定資産	514,862,516	506,604,901	8,257,615	基本金	2,000,000	2,000,000	0
機械及び装置	1,204,675	1,204,675	0	基金	346,869,105	348,437,537	△ 1,568,432
機械及び装置減価償却累計額	△ 1,103,901	△ 1,081,857	△ 22,044	地域福祉基金	59,635,268	59,664,187	△ 28,919
車輛運搬具	5,886,445	5,886,445	0	吉岡福祉基金	113,357,648	113,445,900	△ 88,252
車輛運搬具減価償却累計額	△ 4,798,112	△ 3,982,286	△ 815,826	加藤福祉基金	10,056,004	10,056,004	0
器具及び備品	2,396,086	2,047,386	348,700	兼子福祉基金	65,320,032	65,320,032	0
器具及び備品減価償却累計額	△ 1,957,038	△ 1,756,261	△ 200,777	プラスワン福祉基金	97,494,242	99,931,414	△ 2,437,172
ソフトウェア	7,657	44,377	△ 36,720	国際ソロプチミスト芦屋基金	1,005,911	20,000	985,911
退職給付引当資産	162,530,660	151,954,770	10,575,890	国庫補助金等特別積立金	1,000,251	1,592,525	△ 592,274
地域福祉基金積立資産	59,635,268	59,664,187	△ 28,919	その他の積立金	3,816,599	3,814,771	1,828
吉岡福祉基金積立資産	113,357,648	113,465,900	△ 108,252	障害者等授産事業積立金	3,816,599	3,814,771	1,828
加藤福祉基金積立資産	10,056,004	10,056,004	0	次期繰越活動増減差額	143,925,206	143,032,458	892,748
兼子福祉基金積立資産	65,320,032	65,320,032	0	(うち当期活動増減差額)	△ 673,856	110,640,594	△ 111,314,450
プラスワン福祉基金積立資産	97,494,242	99,931,414	△ 2,437,172	純資産の部合計	497,611,161	498,877,291	△ 1,266,130
国際ソロプチミスト芦屋基金積立資産	1,005,911	20,000	985,911	負債及び純資産の部合計	729,151,462	719,113,896	10,037,566
障害者等授産事業積立資産	3,816,599	3,814,771	1,828				
長期前払費用	10,340	15,344	△ 5,004				
資産の部合計	729,151,462	719,113,896	10,037,566				

## 計算書類に対する注記(法人全体)

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等—総平均法に基づく償却原価法

## (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産—一定額法
- ・無形固定資産—一定額法

## (3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金  
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ・退職給付引当金  
4. (1) の退職給付制度に基づき、退職給付引当資産と同額を計上している。

## (4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

## (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度

正規職員は、社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。

## (2) 中小企業退職金共済制度

嘱託職員は、独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する中小企業退職金共済制度に加入している。

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

## (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

## (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

## (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

## (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、拠点区分が一つであるため作成していない。

## (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

## (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

## (ア) 社会福祉事業区分

## ①法人運営事業拠点区分

法人運営事業サービス区分

## ②地域在宅福祉事業拠点区分

善意銀行事業サービス区分

震災援護事業サービス区分

地域福祉活動推進事業サービス区分

プラスワン福祉基金事業サービス区分

地域ケア推進活動事業サービス区分

生きがい活動通所支援事業サービス区分

ボランティアセンター活動事業サービス区分

認知症予防推進事業サービス区分

福祉センター事業サービス区分

ファミリー・サポート・センター事業サービス区分

生活困窮者自立相談支援事業サービス区分

生活福祉資金貸付事業サービス区分

福祉サービス利用援助事業サービス区分

権利擁護支援センター事業サービス区分

ひとり一役活動推進事業サービス区分

## ③共同募金配分金事業拠点区分

共同募金一般配分金事業サービス区分

共同募金歳末配分金事業サービス区分

## ④障害者福祉事業拠点区分

- 障がい児日中一時支援事業サービス区分
- 指定特定相談支援事業サービス区分
- 指定障害児相談支援事業サービス区分
- 指定一般相談支援事業サービス区分
- 障がい者相談支援事業サービス区分
- ⑤介護福祉サービス事業拠点区分
  - 介護保険訪問介護事業サービス区分
  - 通所介護事業サービス区分
  - 介護保険訪問看護事業サービス区分
  - 訪問看護事業サービス区分
  - 居宅介護支援事業サービス区分
  - 自立支援居宅介護等事業サービス区分
  - 移動支援事業サービス区分
  - 高齢者住宅等安心確保事業サービス区分
  - 普及啓発事業サービス区分
  - 有償在宅福祉サービス事業サービス区分
  - 要介護認定調査事業サービス区分
  - 紙おむつ給付事業サービス区分
- (イ) 公益事業区分
  - ①地域包括支援センター事業拠点区分
    - 地域包括支援センター事業サービス区分
    - 生活支援体制整備事業（第1層）サービス区分
    - 生活支援体制整備事業（第2層）サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額  
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
投資有価証券	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	2,000,000	0	0	2,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

8. 担保に供している資産  
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
間接法のため省略

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	56,629,473	0	56,629,473
合計	56,629,473	0	56,629,473

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第429回大阪府公募公債	9,998,619	10,015,760	17,141
三菱UFJ証券ホールディングス クレジットリンク債	150,000,000	122,281,500	△ 27,718,500
第38回東京電力ホールディングス株式会社社債	100,960,198	100,599,400	△ 360,798
みずほ証券 MRF	2,000,000	2,000,000	0

12. 関連当事者との取引の内容  
該当なし

13. 重要な偶発債務  
該当なし

14. 重要な後発事象  
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

資金収支内訳表  
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入					
	会費収入	848,000		848,000		848,000
	寄附金収入	1,411,400		1,411,400		1,411,400
	経常経費補助金収入	103,001,363		103,001,363		103,001,363
	受託金収入	101,177,728		101,177,728		101,177,728
	貸付事業収入	20,000		20,000		20,000
	事業収入	2,181,114		2,181,114		2,181,114
	介護保険事業収入	202,467,610	82,483,550	284,951,160		284,951,160
	障害福祉サービス等事業収入	44,108,471		44,108,471		44,108,471
	医療事業収入	31,420,983		31,420,983		31,420,983
	受取利息配当金収入	2,279,829		2,279,829		2,279,829
	その他の収入	626,250	40,000	666,250		666,250
	事業活動収入計(1)	489,542,748	82,523,550	572,066,298		572,066,298
	支出					
人件費支出	393,801,256	75,286,858	469,088,114		469,088,114	
事業費支出	27,719,262	1,988,199	29,707,461		29,707,461	
事務費支出	53,356,338	2,598,703	55,955,041		55,955,041	
貸付事業支出	20,000		20,000		20,000	
共同募金配分金事業費	2,332,836		2,332,836		2,332,836	
助成金支出	4,217,899		4,217,899		4,217,899	
負担金支出	49,000		49,000		49,000	
事業活動支出計(2)	481,496,591	79,873,760	561,370,351		561,370,351	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	8,046,157	2,649,790	10,695,947		10,695,947	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	支出					
	固定資産取得支出	348,700		348,700		348,700
施設整備等支出計(5)	348,700		348,700		348,700	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 348,700		△ 348,700		△ 348,700	
その他の活動による収支	収入					
	基金積立資産取崩収入	5,545,604		5,545,604		5,545,604
	積立資産取崩収入	6,433,450		6,433,450		6,433,450
	その他の活動による収入	5,004		5,004		5,004
	その他の活動収入計(7)	11,984,058	0	11,984,058		11,984,058
	支出					
	基金積立資産支出	3,957,172		3,957,172		3,957,172
	積立資産支出	13,948,908	3,250,080	17,198,988		17,198,988
その他の活動支出計(8)	17,906,080	3,250,080	21,156,160		21,156,160	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 5,922,022	△ 3,250,080	△ 9,172,102		△ 9,172,102	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	1,775,435	△ 600,290	1,175,145		1,175,145	
前期末支払資金残高(11)	164,392,900	2,310,260	166,703,160		166,703,160	
当期末支払資金残高(10)+(11)	166,168,335	1,709,970	167,878,305		167,878,305	

事業活動内訳表  
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	収益					
	会費収益	848,000		848,000		848,000
	寄附金収益	1,411,400		1,411,400		1,411,400
	経常経費補助金収益	103,001,363		103,001,363		103,001,363
	受託金収益	101,177,728		101,177,728		101,177,728
	事業収益	2,181,114		2,181,114		2,181,114
	介護保険事業収益	202,467,610	82,483,550	284,951,160		284,951,160
	障害福祉サービス等事業収益	44,108,471		44,108,471		44,108,471
	医療事業収益	31,420,983		31,420,983		31,420,983
	サービス活動収益計(1)	486,616,669	82,483,550	569,100,219		569,100,219
	費用					
	人件費	401,442,066	78,344,938	479,787,004		479,787,004
	事業費	27,719,262	1,988,199	29,707,461		29,707,461
事務費	53,356,338	2,598,703	55,955,041		55,955,041	
共同募金配分金事業費	2,332,836		2,332,836		2,332,836	
助成金費用	4,217,899		4,217,899		4,217,899	
負担金費用	49,000		49,000		49,000	
減価償却費	1,075,367		1,075,367		1,075,367	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 592,274		△ 592,274		△ 592,274	
その他の費用	187,820		187,820		187,820	
サービス活動費用計(2)	489,788,314	82,931,840	572,720,154		572,720,154	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 3,171,645	△ 448,290	△ 3,619,935		△ 3,619,935	
収益						
受取利息配当金収益	2,279,829		2,279,829		2,279,829	
その他のサービス活動外収益	626,250	40,000	666,250		666,250	
サービス活動外収益計(4)	2,906,079	40,000	2,946,079		2,946,079	
費用						
サービス活動外費用計(5)						
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,906,079	40,000	2,946,079		2,946,079	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 265,566	△ 408,290	△ 673,856		△ 673,856	
特別増減の部	収益					
	事業区分間固定資産移管収益	20,532,150	20,316,150	40,848,300	△ 40,848,300	0
	特別収益計(8)	20,532,150	20,316,150	40,848,300	△ 40,848,300	0
	費用					
	事業区分間固定資産移管費用	20,316,150	20,532,150	40,848,300	△ 40,848,300	0
特別費用計(9)	20,316,150	20,532,150	40,848,300	△ 40,848,300	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	216,000	△ 216,000	0	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 49,566	△ 624,290	△ 673,856	0	△ 673,856	
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	145,324,198	△ 2,291,740	143,032,458		143,032,458
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	145,274,632	△ 2,916,030	142,358,602	0	142,358,602
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)					
	基金取崩額計(15)	2,608,432		2,608,432		2,608,432
	その他の積立金取崩額(16)					
	その他の積立金積立額(17)	1,041,828		1,041,828		1,041,828
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	146,841,236	△ 2,916,030	143,925,206	0	143,925,206

貸借対照表内訳表  
令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	207,550,972	5,322,428	212,873,400	△ 584,454	212,288,946
現金預金	154,568,324	1,043,291	155,611,615		155,611,615
事業未収金	52,350,336	4,279,137	56,629,473		56,629,473
貯蔵品	2,000		2,000		2,000
立替金	1,000		1,000		1,000
前払金	44,858		44,858		44,858
事業区分間貸付金	584,454	0	584,454	△ 584,454	0
固定資産	470,011,736	46,850,780	516,862,516		516,862,516
基本財産	2,000,000		2,000,000		2,000,000
投資有価証券	2,000,000		2,000,000		2,000,000
その他の固定資産	468,011,736	46,850,780	514,862,516		514,862,516
機械及び装置	1,204,675		1,204,675		1,204,675
機械及び装置減価償却累計額	△ 1,103,901		△ 1,103,901		△ 1,103,901
車輛運搬具	5,886,445		5,886,445		5,886,445
車輛運搬具減価償却累計額	△ 4,798,112		△ 4,798,112		△ 4,798,112
器具及び備品	2,396,086		2,396,086		2,396,086
器具及び備品減価償却累計額	△ 1,957,038		△ 1,957,038		△ 1,957,038
ソフトウェア	7,657		7,657		7,657
退職給付引当資産	115,679,880	46,850,780	162,530,660		162,530,660
地域福祉基金積立資産	59,635,268		59,635,268		59,635,268
吉岡福祉基金積立資産	113,357,648		113,357,648		113,357,648
加藤福祉基金積立資産	10,056,004		10,056,004		10,056,004
兼子福祉基金積立資産	65,320,032		65,320,032		65,320,032
プラスワン福祉基金積立資産	97,494,242		97,494,242		97,494,242
国際ソロプチミスト芦屋基金積立資産	1,005,911		1,005,911		1,005,911
障害者等授産事業積立資産	3,816,599		3,816,599		3,816,599
長期前払費用	10,340		10,340		10,340
資産の部合計	677,562,708	52,173,208	729,735,916	△ 584,454	729,151,462
流動負債	61,355,637	8,238,458	69,594,095	△ 584,454	69,009,641
事業未払金	35,842,296	3,023,805	38,866,101		38,866,101
預り金	90,078	4,199	94,277		94,277
職員預り金	2,490,963	0	2,490,963		2,490,963
事業区分間借入金	0	584,454	584,454	△ 584,454	0
賞与引当金	19,973,000	4,626,000	24,599,000		24,599,000
未払消費税等	2,959,300		2,959,300		2,959,300
固定負債	115,679,880	46,850,780	162,530,660		162,530,660
退職給付引当金	115,679,880	46,850,780	162,530,660		162,530,660
負債の部合計	177,035,517	55,089,238	232,124,755	△ 584,454	231,540,301
基本金	2,000,000		2,000,000		2,000,000
基金	346,869,105		346,869,105		346,869,105
地域福祉基金	59,635,268		59,635,268		59,635,268
吉岡福祉基金	113,357,648		113,357,648		113,357,648
加藤福祉基金	10,056,004		10,056,004		10,056,004
兼子福祉基金	65,320,032		65,320,032		65,320,032
プラスワン福祉基金	97,494,242		97,494,242		97,494,242
国際ソロプチミスト芦屋基金	1,005,911		1,005,911		1,005,911
国庫補助金等特別積立金	1,000,251		1,000,251		1,000,251
その他の積立金	3,816,599		3,816,599		3,816,599
障害者等授産事業積立金	3,816,599		3,816,599		3,816,599
次期繰越活動増減差額	146,841,236	△ 2,916,030	143,925,206	0	143,925,206
(うち当期活動増減差額)	△ 49,566	△ 624,290	△ 673,856	0	△ 673,856
純資産の部合計	500,527,191	△ 2,916,030	497,611,161	0	497,611,161
負債及び純資産の部合計	677,562,708	52,173,208	729,735,916	△ 584,454	729,151,462

社会福祉事業区分 資金収支内訳表  
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人運営事業	地域在宅福祉事業	共同募金配分金事業	障害者福祉事業	介護福祉サービス事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入								
	会費収入	848,000					848,000		848,000
	寄附金収入	381,400	1,030,000				1,411,400		1,411,400
	経常経費補助金収入	59,419,000	25,579,000	7,904,363	8,599,000	1,500,000	103,001,363		103,001,363
	受託金収入		65,595,546		22,148,368	13,433,814	101,177,728		101,177,728
	貸付事業収入		20,000				20,000		20,000
	事業収入		674,953		51,291	1,454,870	2,181,114		2,181,114
	介護保険事業収入					202,467,610	202,467,610		202,467,610
	障害福祉サービス等事業収入				29,212,537	14,895,934	44,108,471		44,108,471
	医療事業収入					31,420,983	31,420,983		31,420,983
	受取利息配当金収入	2,271,815	7,974	40			2,279,829		2,279,829
	その他の収入	250,876	126,700		2,600	246,074	626,250		626,250
	事業活動収入計(1)	63,171,091	93,034,173	7,904,403	60,013,796	265,419,285	489,542,748		489,542,748
	支出								
人件費支出	34,473,720	75,003,971		48,432,547	235,891,018	393,801,256		393,801,256	
事業費支出	3,550,705	4,750,178	1,504,471	806,609	17,107,299	27,719,262		27,719,262	
事務費支出	21,274,446	12,847,363	589,157	1,578,428	17,066,944	53,356,338		53,356,338	
貸付事業支出		20,000				20,000		20,000	
共同募金配分金事業費			2,332,836			2,332,836		2,332,836	
助成金支出		740,000	3,477,899			4,217,899		4,217,899	
負担金支出	49,000					49,000		49,000	
事業活動支出計(2)	59,347,871	93,361,512	7,904,363	50,817,584	270,065,261	481,496,591		481,496,591	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,823,220	△ 327,339	40	9,196,212	△ 4,645,976	8,046,157		8,046,157	
施設整備等による収支	収入								
	施設整備等収入計(4)								
	支出								
	固定資産取得支出		348,700				348,700		348,700
施設整備等支出計(5)		348,700				348,700		348,700	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 348,700				△ 348,700		△ 348,700	
その他の活動による収支	収入								
	基金積立資産取崩収入	3,074,343	2,471,261				5,545,604		5,545,604
	積立資産取崩収入	3,600,000	2,122,160			711,290	6,433,450		6,433,450
	拠点区分間繰入金収入					247,045	247,045	△ 247,045	0
	その他の活動による収入					5,004	5,004		5,004
	その他の活動収入計(7)	6,674,343	4,593,421		0	963,339	12,231,103	△ 247,045	11,984,058
	支出								
基金積立資産支出	2,937,172	1,020,000				3,957,172		3,957,172	
積立資産支出	4,814,428	1,842,090		1,399,580	5,892,810	13,948,908		13,948,908	
拠点区分間繰入金支出	247,045					247,045	△ 247,045	0	
その他の活動支出計(8)	7,998,645	2,862,090		1,399,580	5,892,810	18,153,125	△ 247,045	17,906,080	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,324,302	1,731,331		△ 1,399,580	△ 4,929,471	△ 5,922,022	0	△ 5,922,022	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	2,498,918	1,055,292	40	7,796,632	△ 9,575,447	1,775,435	0	1,775,435	
前期末支払資金残高(11)	37,263,379	33,368,912	29,891	33,892,792	59,837,926	164,392,900		164,392,900	
当期末支払資金残高(10)+(11)	39,762,297	34,424,204	29,931	41,689,424	50,262,479	166,168,335	0	166,168,335	

社会福祉事業区分 事業活動内訳表  
(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人運営事業	地域在宅福祉事業	共同募金配分金事業	障害者福祉事業	介護福祉サービス事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益								
	会費収益	848,000					848,000		848,000
	寄附金収益	381,400	1,030,000				1,411,400		1,411,400
	経常経費補助金収益	59,419,000	25,579,000	7,904,363	8,599,000	1,500,000	103,001,363		103,001,363
	受託金収益		65,595,546		22,148,368	13,433,814	101,177,728		101,177,728
	事業収益		674,953		51,291	1,454,870	2,181,114		2,181,114
	介護保険事業収益					202,467,610	202,467,610		202,467,610
	障害福祉サービス等事業収益				29,212,537	14,895,934	44,108,471		44,108,471
	医療事業収益					31,420,983	31,420,983		31,420,983
	サービス活動収益計(1)	60,648,400	92,879,499	7,904,363	60,011,196	265,173,211	486,616,669		486,616,669
	費用								
	人件費	35,964,320	74,463,501		50,099,127	240,915,118	401,442,066		401,442,066
	事業費	3,550,705	4,750,178	1,504,471	806,609	17,107,299	27,719,262		27,719,262
	事務費	21,274,446	12,847,363	589,157	1,578,428	17,066,944	53,356,338		53,356,338
共同募金配分金事業費			2,332,836			2,332,836		2,332,836	
助成金費用		740,000	3,477,899			4,217,899		4,217,899	
負担金費用	49,000					49,000		49,000	
減価償却費	98,348	324,185			652,834	1,075,367		1,075,367	
国庫補助金等特別積立金取崩額					△ 592,274	△ 592,274		△ 592,274	
その他の費用		48,400			139,420	187,820		187,820	
サービス活動費用計(2)	60,936,819	93,173,627	7,904,363	52,484,164	275,289,341	489,788,314		489,788,314	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 288,419	△ 294,128	0	7,527,032	△ 10,116,130	△ 3,171,645		△ 3,171,645	
収益									
受取利息配当金収益	2,271,815	7,974	40			2,279,829		2,279,829	
その他のサービス活動外収益	250,876	126,700		2,600	246,074	626,250		626,250	
サービス活動外収益計(4)	2,522,691	134,674	40	2,600	246,074	2,906,079		2,906,079	
費用									
サービス活動外費用計(5)									
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,522,691	134,674	40	2,600	246,074	2,906,079		2,906,079	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,234,272	△ 159,454	40	7,529,632	△ 9,870,056	△ 265,566		△ 265,566	
特別増減の部									
収益									
拠点区分間繰入金収益					247,045	247,045	△ 247,045	0	
事業区分間固定資産移管収益		216,000		214,300	20,101,850	20,532,150		20,532,150	
拠点区分間固定資産移管収益	127,739,534	128,400,734		3,781,440		259,921,708	△ 259,921,708	0	
特別収益計(8)	127,739,534	128,616,734		3,995,740	20,348,895	280,700,903	△ 260,168,753	20,532,150	
費用									
拠点区分間繰入金費用	247,045					247,045	△ 247,045	0	
事業区分間固定資産移管費用				214,300	20,101,850	20,316,150		20,316,150	
拠点区分間固定資産移管費用	126,113,534	129,481,734		4,326,440		259,921,708	△ 259,921,708	0	
特別費用計(9)	126,360,579	129,481,734		4,540,740	20,101,850	280,484,903	△ 260,168,753	20,316,150	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,378,955	△ 865,000		△ 545,000	247,045	216,000	0	216,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	3,613,227	△ 1,024,454	40	6,984,632	△ 9,623,011	△ 49,566	0	△ 49,566	
繰越活動増減差額(12)	33,833,387	30,594,999	29,894	31,389,792	49,476,126	145,324,198		145,324,198	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	37,446,614	29,570,545	29,934	38,374,424	39,853,115	145,274,632	0	145,274,632	
活動増減差額の部									
基金取崩額(14)									
基金取崩額計(15)	137,171	2,471,261				2,608,432		2,608,432	
その他の積立金取崩額(16)									
その他の積立金積立額(17)	21,828	1,020,000				1,041,828		1,041,828	
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	37,561,957	31,021,806	29,934	38,374,424	39,853,115	146,841,236	0	146,841,236	

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表  
令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	法人運営事業	地域在宅福祉事業	共同募金配分金事業	障害者福祉事業	介護福祉サービス事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
<b>流動資産</b>	49,284,754	47,914,447	3,017,250	43,097,981	71,375,093	214,689,525	△ 7,138,553	207,550,972
現金預金	41,647,013	45,602,694	3,017,250	36,182,745	28,118,622	154,568,324		154,568,324
事業未収金	37,624	2,163,753	0	6,915,236	43,233,723	52,350,336		52,350,336
貯蔵品		2,000				2,000		2,000
立替金	0	1,000	0		0	1,000		1,000
前払金	22,110				22,748	44,858		44,858
事業区分間貸付金	584,454	0			0	584,454		584,454
拠点区分間貸付金	6,993,553	145,000	0	0	0	7,138,553	△ 7,138,553	0
<b>固定資産</b>	275,946,691	120,121,545	3	7,254,860	66,688,637	470,011,736		470,011,736
基本財産	2,000,000					2,000,000		2,000,000
投資有価証券	2,000,000					2,000,000		2,000,000
その他の固定資産	273,946,691	120,121,545	3	7,254,860	66,688,637	468,011,736		468,011,736
機械及び装置	0	780,250	292,425		132,000	1,204,675		1,204,675
機械及び装置減価償却累計額	0	△ 780,248	△ 292,424		△ 31,229	△ 1,103,901		△ 1,103,901
車輛運搬具	0	3,911,800			1,974,645	5,886,445		5,886,445
車輛運搬具減価償却累計額	0	△ 3,793,242			△ 1,004,870	△ 4,798,112		△ 4,798,112
器具及び備品	640,625	1,096,060	659,400		1	2,396,086		2,396,086
器具及び備品減価償却累計額	△ 640,622	△ 657,018	△ 659,398			△ 1,957,038		△ 1,957,038
ソフトウェア	7,657					7,657		7,657
退職給付引当資産	21,753,480	21,063,790		7,254,860	65,607,750	115,679,880		115,679,880
地域福祉基金積立資産	59,635,268					59,635,268		59,635,268
吉岡福祉基金積立資産	113,357,648					113,357,648		113,357,648
加藤福祉基金積立資産	10,056,004					10,056,004		10,056,004
兼子福祉基金積立資産	65,320,032					65,320,032		65,320,032
プラスワン福祉基金積立資産	0	97,494,242				97,494,242		97,494,242
国際ソロプチミスト芦屋基金積立資産	0	1,005,911				1,005,911		1,005,911
障害者等授産事業積立資産	3,816,599					3,816,599		3,816,599
長期前払費用					10,340	10,340		10,340
<b>資産の部合計</b>	325,231,445	168,035,992	3,017,253	50,352,841	138,063,730	684,701,261	△ 7,138,553	677,562,708
<b>流動負債</b>	11,730,457	17,450,243	2,987,319	4,723,557	31,602,614	68,494,190	△ 7,138,553	61,355,637
事業未払金	3,927,194	9,503,801	2,987,319	1,041,765	18,382,217	35,842,296		35,842,296
預り金	0	90,078		0	0	90,078		90,078
職員預り金	2,490,963	0			0	2,490,963		2,490,963
拠点区分間借入金	145,000	3,896,364	0	366,792	2,730,397	7,138,553	△ 7,138,553	0
賞与引当金	2,208,000	3,960,000		3,315,000	10,490,000	19,973,000		19,973,000
未払消費税等	2,959,300	0			0	2,959,300		2,959,300
<b>固定負債</b>	21,753,480	21,063,790		7,254,860	65,607,750	115,679,880		115,679,880
退職給付引当金	21,753,480	21,063,790		7,254,860	65,607,750	115,679,880		115,679,880
<b>負債の部合計</b>	33,483,937	38,514,033	2,987,319	11,978,417	97,210,364	184,174,070	△ 7,138,553	177,035,517
<b>基本金</b>	2,000,000					2,000,000		2,000,000
<b>基金</b>	248,368,952	98,500,153				346,869,105		346,869,105
地域福祉基金	59,635,268					59,635,268		59,635,268
吉岡福祉基金	113,357,648					113,357,648		113,357,648
加藤福祉基金	10,056,004					10,056,004		10,056,004
兼子福祉基金	65,320,032					65,320,032		65,320,032
プラスワン福祉基金	0	97,494,242				97,494,242		97,494,242
国際ソロプチミスト芦屋基金	0	1,005,911				1,005,911		1,005,911
国庫補助金等特別積立金					1,000,251	1,000,251		1,000,251
その他の積立金	3,816,599					3,816,599		3,816,599
障害者等授産事業積立金	3,816,599					3,816,599		3,816,599
次期繰越活動増減差額	37,561,957	31,021,806	29,934	38,374,424	39,853,115	146,841,236	0	146,841,236
(うち当期活動増減差額)	3,613,227	△ 1,024,454	40	6,984,632	△ 9,623,011	△ 49,566	0	△ 49,566
<b>純資産の部合計</b>	291,747,508	129,521,959	29,934	38,374,424	40,853,366	500,527,191	0	500,527,191
<b>負債及び純資産の部合計</b>	325,231,445	168,035,992	3,017,253	50,352,841	138,063,730	684,701,261	△ 7,138,553	677,562,708

法人運営事業拠点区分 資金収支計算書  
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	会費収入	934,000	848,000	86,000		
	会費収入	934,000	848,000	86,000		
	寄附金収入	150,000	381,400	△ 231,400		
	経常経費寄附金収入	150,000	381,400	△ 231,400		
	経常経費補助金収入	59,449,000	59,419,000	30,000		
	芦屋市補助金収入	59,419,000	59,419,000	0		
	兵庫県社協補助金収入	30,000		30,000		
	事業収入	220,000		220,000		
	参加費収入	220,000		220,000		
	受取利息配当金収入	1,141,000	2,271,815	△ 1,130,815		
	受取利息配当金収入	1,141,000	2,271,815	△ 1,130,815		
	その他の収入	350,000	250,876	99,124		
	雑収入	350,000	250,876	99,124		
	事業活動収入計(1)		62,244,000	63,171,091	△ 927,091	
事業活動による収支	支出	人件費支出	35,587,000	34,473,720	1,113,280	
		役員報酬支出	1,232,000	819,997	412,003	
		職員給料支出	15,817,000	15,137,102	679,898	
		職員賞与支出	4,523,000	4,522,674	326	
		非常勤職員給与支出	9,200,000	9,191,673	8,327	
		退職給付支出	180,000	168,000	12,000	
		法定福利費支出	4,635,000	4,634,274	726	
		事業費支出	4,346,000	3,550,705	795,295	
		水道光熱費支出	734,000	677,094	56,906	
		消耗器具備品費支出	3,000		3,000	
		保険料支出	338,000	337,260	740	
		賃借料支出	3,188,000	2,454,028	733,972	
		車輛費支出	83,000	82,323	677	
		事務費支出	21,824,000	21,274,446	549,554	
	福利厚生費支出	533,000	532,849	151		
	旅費交通費支出	213,000	212,000	1,000		
	研修研究費支出	102,000	101,956	44		
	事務消耗品費支出	1,454,000	1,336,038	117,962		
	印刷製本費支出	146,000	145,596	404		
	修繕費支出	30,000	8,960	21,040		
	通信運搬費支出	1,802,000	1,801,972	28		
	会議費支出	43,000	39,965	3,035		
	広報費支出	724,000	723,700	300		
	業務委託費支出	3,611,000	3,561,360	49,640		
	手数料支出	250,000	237,917	12,083		
	土地・建物賃借料支出	11,120,000	10,990,080	129,920		
	租税公課支出	50,000	29,661	20,339		
	保守料支出	1,166,000	994,660	171,340		
	渉外費支出	13,000	13,000	0		
	諸会費支出	547,000	531,375	15,625		
	雑支出	20,000	13,357	6,643		
	分担金支出	20,000		20,000		
	分担金支出	20,000		20,000		
負担金支出	50,000	49,000	1,000			
負担金支出	50,000	49,000	1,000			
事業活動支出計(2)		61,827,000	59,347,871	2,479,129		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		417,000	3,823,220	△ 3,406,220		
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
施設整備等支出計(5)						
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の	収入	基金積立資産取崩収入	2,800,000	3,074,343	△ 274,343	
		地域福祉基金積立資産取崩収入	2,500,000	2,528,919	△ 28,919	
		吉岡福祉基金積立資産取崩収入	100,000	208,252	△ 108,252	
		兼子福祉基金積立資産取崩収入	200,000	200,000	0	
		プラスワン福祉基金積立資産取崩収入		137,172	△ 137,172	
		積立資産取崩収入	3,602,000	3,600,000	2,000	
		障害者等授産事業積立資産取崩収入	3,602,000	3,600,000	2,000	
拠点区分間繰入金収入	4,084,000		4,084,000			

活動による収支	その他の活動収入計(7)	10,486,000	6,674,343	3,811,657
	基金積立資産支出	2,800,000	2,937,172	△ 137,172
	地域福祉基金積立資産支出	2,500,000	2,500,000	0
	吉岡福祉基金積立資産支出	100,000	100,000	0
	兼子福祉基金積立資産支出	200,000	200,000	0
	プラスワン福祉基金積立資産支出		137,172	△ 137,172
	積立資産支出	4,815,000	4,814,428	572
	退職給付引当資産支出	1,213,000	1,212,600	400
	障害者等授産事業積立資産支出	3,602,000	3,601,828	172
	拠点区分間繰入金支出	1,071,000	247,045	823,955
その他の活動支出計(8)	8,686,000	7,998,645	687,355	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,800,000	△ 1,324,302	3,124,302	
予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	2,217,000	2,498,918	△ 281,918	
前期末支払資金残高(12)		37,263,379	△ 37,263,379	
当期末支払資金残高(11)+(12)	2,217,000	39,762,297	△ 37,545,297	

法人運営事業拠点区分 事業活動計算書  
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	会費収益	848,000	172,000	676,000	
	会費収益	848,000	172,000	676,000	
	寄附金収益	381,400	100,257,807	△ 99,876,407	
	寄附金収益		100,020,000	△ 100,020,000	
	経常経費寄附金収益	381,400	237,807	143,593	
	経常経費補助金収益	59,419,000	82,184,000	△ 22,765,000	
	芦屋市補助金収益	59,419,000	82,054,000	△ 22,635,000	
	兵庫県社協補助金収益		130,000	△ 130,000	
	その他の事業収益		407,975	△ 407,975	
	補助金事業収益(公費)		407,975	△ 407,975	
サービス活動収益計(1)		60,648,400	183,021,782	△ 122,373,382	
サービス活動増減の部	費用	人件費	35,964,320	49,687,362	△ 13,723,042
		役員報酬	819,997	770,000	49,997
		職員給料	15,137,102	25,471,914	△ 10,334,812
		職員賞与	3,024,674	6,625,825	△ 3,601,151
		賞与引当金繰入	2,208,000	3,556,000	△ 1,348,000
		非常勤職員給与	8,759,673	3,066,496	5,693,177
		派遣職員費		492,041	△ 492,041
		退職給付費用	1,380,600	2,724,650	△ 1,344,050
		法定福利費	4,634,274	6,980,436	△ 2,346,162
		事業費	3,550,705	4,380,028	△ 829,323
		水道光熱費	677,094	690,963	△ 13,869
		保険料	337,260	207,179	130,081
		賃借料	2,454,028	3,106,498	△ 652,470
		車輛費	82,323	353,114	△ 270,791
		諸謝金		22,274	△ 22,274
		事務費	21,274,446	27,272,714	△ 5,998,268
		福利厚生費	532,849	321,461	211,388
		旅費交通費	212,000	159,540	52,460
		研修研究費	101,956	98,380	3,576
		事務消耗品費	1,336,038	4,789,425	△ 3,453,387
	印刷製本費	145,596		145,596	
	修繕費	8,960	24,805	△ 15,845	
	通信運搬費	1,801,972	2,061,627	△ 259,655	
	会議費	39,965	34,336	5,629	
	広報費	723,700	99,000	624,700	
	業務委託費	3,561,360	3,619,220	△ 57,860	
	手数料	237,917	1,713,204	△ 1,475,287	
	土地・建物賃借料	10,990,080	11,059,236	△ 69,156	
	租税公課	29,661	24,872	4,789	
	保守料	994,660	2,721,528	△ 1,726,868	
	渉外費	13,000	5,000	8,000	
	諸会費	531,375	534,000	△ 2,625	
	雑費	13,357	7,080	6,277	
	負担金費用	49,000	49,000	0	
	負担金費用	49,000	49,000	0	
	減価償却費	98,348	98,718	△ 370	
	その他の費用		106,530	△ 106,530	
	退職手当積立基金預け金差損		106,530	△ 106,530	
	サービス活動費用計(2)		60,936,819	81,594,352	△ 20,657,533
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 288,419	101,427,430	△ 101,715,849
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	2,271,815	2,703,950	△ 432,135
		その他のサービス活動外収益	250,876	285,842	△ 34,966
		雑収益	250,876	285,842	△ 34,966
	サービス活動外収益計(4)		2,522,691	2,989,792	△ 467,101
費用					
サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		2,522,691	2,989,792	△ 467,101	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		2,234,272	104,417,222	△ 102,182,950	
特	収益	拠点区分間繰入金収益		27,280	△ 27,280
		拠点区分間固定資産移管収益	127,739,534		127,739,534

別 増 減 の 部		特別収益計(8)	127,739,534	27,280	127,712,254
	費 用	固定資産売却損・処分損		1	△ 1
		機械及び装置売却損・処分損		1	△ 1
		事業区分間繰入金費用		6,720	△ 6,720
		拠点区分間繰入金費用	247,045	5,857,085	△ 5,610,040
		拠点区分間固定資産移管費用	126,113,534		126,113,534
		特別費用計(9)	126,360,579	5,863,806	120,496,773
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,378,955	△ 5,836,526	7,215,481
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	3,613,227	98,580,696	△ 94,967,469
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部		前期繰越活動増減差額(12)	33,833,387	34,243,227	△ 409,840
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	37,446,614	132,823,923	△ 95,377,309
		基本金取崩額(14)			
		基金取崩額計(15)	137,171	137,171	0
		地域福祉基金取崩額	28,919	14,459	14,460
		吉岡福祉基金取崩額	108,252	54,126	54,126
		プラスワン福祉基金取崩額	0	68,586	△ 68,586
		その他の積立金取崩額(16)		895,895	△ 895,895
		職員退職積立資産取崩額		895,895	△ 895,895
		その他の積立金積立額(17)	21,828	100,023,602	△ 100,001,774
		障害者等授産事業積立資産積立額	1,828	3,602	△ 1,774
		吉岡福祉基金積立額	20,000		20,000
		プラスワン福祉基金積立額		100,000,000	△ 100,000,000
	国際ソロボチミスト芦屋基金積立額		20,000	△ 20,000	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	37,561,957	33,833,387	3,728,570	

法人運営事業拠点区分 貸借対照表  
令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	49,284,854	53,817,719	△ 4,532,865	流動負債	11,730,557	20,110,340	△ 8,379,783
現金預金	41,647,013	47,964,201	△ 6,317,188	事業未払金	3,927,194	10,936,607	△ 7,009,413
事業未収金	37,624	36,412	1,212	預り金	0	43,894	△ 43,894
前払金	22,110	0	22,110	職員預り金	2,490,963	3,850,381	△ 1,359,418
事業区分間貸付金	584,454	548,383	36,071	拠点区分間借入金	145,000	76,258	68,742
拠点区分間貸付金	6,993,653	5,268,723	1,724,930	賞与引当金	2,208,000	3,556,000	△ 1,348,000
				未払消費税等	2,959,400	1,647,200	1,312,200
固定資産	275,946,691	391,753,996	△ 115,807,305	固定負債	21,753,480	37,375,680	△ 15,622,200
基本財産	2,000,000	2,000,000	0	退職給付引当金	21,753,480	37,375,680	△ 15,622,200
定期預金	0	2,000,000	△ 2,000,000	負債の部合計	33,484,037	57,486,020	△ 24,001,983
投資有価証券	2,000,000		2,000,000	純資産の部			
その他の固定資産	273,946,691	389,753,996	△ 115,807,305	基本金	2,000,000	2,000,000	0
器具及び備品	640,625	640,625	0	基金	248,368,952	348,437,537	△ 100,068,585
器具及び備品減価却累計額	△ 640,622	△ 578,994	△ 61,628	地域福祉基金	59,635,268	59,664,187	△ 28,919
ソフトウェア	7,657	44,377	△ 36,720	吉岡福祉基金	113,357,648	113,445,900	△ 88,252
退職給付引当資産	21,753,480	37,375,680	△ 15,622,200	加藤福祉基金	10,056,004	10,056,004	0
地域福祉基金積立資産	59,635,268	59,664,187	△ 28,919	兼子福祉基金	65,320,032	65,320,032	0
吉岡福祉基金積立資産	113,357,648	113,465,900	△ 108,252	プラスワン福祉基金	0	99,931,414	△ 99,931,414
加藤福祉基金積立資産	10,056,004	10,056,004	0	国際ソロプチミスト芦屋基金	0	20,000	△ 20,000
兼子福祉基金積立資産	65,320,032	65,320,032	0	国庫補助金等特別積立金			
プラスワン福祉基金積立資産	0	99,931,414	△ 99,931,414	その他の積立金	3,816,599	3,814,771	1,828
国際ソロプチミスト芦屋基金積立資産	0	20,000	△ 20,000	障害者等授産事業積立金	3,816,599	3,814,771	1,828
障害者等授産事業積立資産	3,816,599	3,814,771	1,828	次期繰越活動増減差額	37,561,957	33,833,387	3,728,570
				(うち当期活動増減差額)	3,613,227	98,580,696	△ 94,967,469
資産の部合計	325,231,545	445,571,715	△ 120,340,170	純資産の部合計	291,747,508	388,085,695	△ 96,338,187
				負債及び純資産の部合計	325,231,545	445,571,715	△ 120,340,170

## 計算書類に対する注記（法人運営事業拠点区分）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等—総平均法に基づく償却原価法

## (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産—一定額法
- ・無形固定資産—一定額法

## (3) 引当金の計上基準

## ・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

## ・退職給付引当金

3. (1) の退職給付制度に基づき、退職給付引当資産と同額を計上している。

## (4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

当拠点区分で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

## (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度

正規職員は、社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。

## (2) 中小企業退職金共済制度

嘱託職員は、独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する中小企業退職金共済制度に加入している。

## 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

## (1) 法人運営事業拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

## (2) サービス区分別明細書

(サービス区分が一つのため、別添の附属明細書 別紙3 (㊿)、別紙3 (㊿) は省略)

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
投資有価証券	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	2,000,000	0	0	2,000,000

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

間接法のため省略

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	37,624	0	37,624
合計	37,624	0	37,624

## 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第429回大阪府公募公債	9,998,619	10,015,760	17,141
三菱UFJ証券ホールディングス クレジットリンク債	150,000,000	122,281,500	△ 27,718,500
第38回東京電力パワーグリッド株式会社社債	100,960,198	100,599,400	△ 360,798
みずほ証券 MRF	2,000,000	2,000,000	0

## 11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

地域在宅福祉事業拠点区分 資金収支計算書  
 (自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	寄附金収入	50,000	1,030,000	△ 980,000		
	經常経費寄附金収入	50,000	1,030,000	△ 980,000		
	經常経費補助金収入	25,543,000	25,579,000	△ 36,000		
	芦屋市補助金収入	24,543,000	24,543,000	0		
	兵庫県社協補助金収入	1,000,000	1,036,000	△ 36,000		
	受託金収入	66,841,000	65,595,546	1,245,454		
	芦屋市受託金収入	57,452,000	56,545,099	906,901		
	兵庫県社協受託金収入	9,389,000	9,050,447	338,553		
	貸付事業収入		20,000	△ 20,000		
	償還金収入		20,000	△ 20,000		
	事業収入	853,000	674,953	178,047		
	参加費収入	220,000	97,520	122,480		
	利用料収入	500,000	445,980	54,020		
	資料・図書等頒布収入	30,000	5,940	24,060		
	その他の事業収入	103,000	125,513	△ 22,513		
	受取利息配当金収入	343,000	7,974	335,026		
	受取利息配当金収入	343,000	7,974	335,026		
	その他の収入	120,000	126,700	△ 6,700		
	受入研修費収入	120,000	122,000	△ 2,000		
	雑収入		4,700	△ 4,700		
		事業活動収入計(1)	93,750,000	93,034,173	715,827	
事業活動による収支	支出	人件費支出	76,670,000	75,003,971	1,666,029	
		職員給料支出	18,867,000	18,172,964	694,036	
		職員賞与支出	6,594,000	6,590,882	3,118	
		非常勤職員給与支出	38,575,000	37,986,098	588,902	
		退職給付支出	2,474,000	2,470,160	3,840	
		法定福利費支出	10,160,000	9,783,867	376,133	
		事業費支出	6,388,000	4,750,178	1,637,822	
		水道光熱費支出	38,000		38,000	
		消耗器具備品費支出	378,000	262,625	115,375	
		保険料支出	787,000	644,328	142,672	
		賃借料支出	2,073,000	1,910,473	162,527	
		車輛費支出	447,000	221,905	225,095	
		諸謝金支出	2,379,000	1,594,047	784,953	
		給付費支出	266,000	116,800	149,200	
		雑支出	20,000		20,000	
		事務費支出	14,951,000	12,847,363	2,103,637	
		福利厚生費支出	290,000	239,729	50,271	
		旅費交通費支出	279,000	58,840	220,160	
	研修研究費支出	139,000	78,800	60,200		
	事務消耗品費支出	2,599,000	2,431,804	167,196		
	印刷製本費支出	133,000	54,186	78,814		
	修繕費支出	85,000	84,190	810		
	通信運搬費支出	1,772,000	1,383,600	388,400		
	会議費支出	14,000	13,532	468		
	広報費支出	1,758,000	1,735,665	22,335		
	業務委託費支出	2,349,000	2,087,522	261,478		
	手数料支出	8,000	6,296	1,704		
	土地・建物賃借料支出	984,000	937,928	46,072		
	租税公課支出	4,091,000	3,349,038	741,962		
	保守料支出	387,000	324,124	62,876		
	諸会費支出	55,000	55,000	0		
	雑支出	8,000	7,109	891		
	貸付事業支出	100,000	20,000	80,000		
貸付金支出	100,000	20,000	80,000			
助成金支出	741,000	740,000	1,000			
善意銀行助成金支出	1,000		1,000			
その他の助成金支出	740,000	740,000	0			
	事業活動支出計(2)	98,850,000	93,361,512	5,488,488		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 5,100,000	△ 327,339	△ 4,772,661		
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出	固定資産取得支出	352,000	348,700	3,300	
		器具及び備品取得支出	352,000	348,700	3,300	
		施設整備等支出計(5)	352,000	348,700	3,300	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 352,000	△ 348,700	△ 3,300		
その他	基金積立資産取崩収入	2,300,000	2,471,261	△ 171,261		
	プラスワン福祉基金積立資産取崩収入	2,300,000	2,437,172	△ 137,172		

の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収入	国際ソロプチミスト芦屋基金積立資産取崩収入		34,089	△ 34,089
		積立資産取崩収入	2,123,000	2,122,160	840
		退職給付引当資産取崩収入	2,123,000	2,122,160	840
		拠点区分間繰入金収入	2,512,000		2,512,000
		その他の活動収入計(7)	6,935,000	4,593,421	2,341,579
	支出	基金積立資産支出	1,020,000	1,020,000	0
		国際ソロプチミスト芦屋基金積立資産支出	1,020,000	1,020,000	0
		積立資産支出	1,912,000	1,842,090	69,910
		退職給付引当資産支出	1,912,000	1,842,090	69,910
		拠点区分間繰入金支出	2,211,000		2,211,000
	その他の活動支出計(8)	5,143,000	2,862,090	2,280,910	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,792,000	1,731,331	60,669	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 3,660,000	1,055,292	△ 4,715,292	
	前期末支払資金残高(12)		33,368,912	△ 33,368,912	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	△ 3,660,000	34,424,204	△ 38,084,204	

地域在宅福祉事業拠点区分 事業活動計算書  
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	会費収益		369,000	△ 369,000
	会費収益		369,000	△ 369,000
	寄附金収益	1,030,000		1,030,000
	経常経費寄附金収益	1,030,000		1,030,000
	経常経費補助金収益	25,579,000	16,910,000	8,669,000
	芦屋市補助金収益	24,543,000	11,490,000	13,053,000
	兵庫県社協補助金収益	1,036,000	5,420,000	△ 4,384,000
	受託金収益	65,595,546	64,615,994	979,552
	芦屋市受託金収益	56,545,099	57,500,600	△ 955,501
	兵庫県社協受託金収益	9,050,447	7,115,394	1,935,053
	事業収益	674,953	695,640	△ 20,687
	参加費収益	97,520	111,850	△ 14,330
	利用料収益	445,980	470,020	△ 24,040
	資料・図書等頒布収益	5,940		5,940
	その他の事業収益	125,513	113,770	11,743
サービス活動収益計(1)	92,879,499	82,590,634	10,288,865	
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	74,463,501	67,406,244	7,057,257
	職員給料	18,172,964	15,205,538	2,967,426
	職員賞与	4,361,882	1,968,399	2,393,483
	賞与引当金繰入	3,960,000	3,307,000	653,000
	非常勤職員給与	36,043,098	38,150,744	△ 2,107,646
	退職給付費用	2,141,690	1,098,460	1,043,230
	法定福利費	9,783,867	7,676,103	2,107,764
	事業費	4,750,178	3,331,335	1,418,843
	消耗器具備品費	262,625	115,407	147,218
	保険料	644,328	665,207	△ 20,879
	賃借料	1,910,473	1,387,126	523,347
	車輛費	221,905	231,040	△ 9,135
	諸謝金	1,594,047	676,240	917,807
	旅費交通費		98,360	△ 98,360
	印刷製本費		2,405	△ 2,405
	給付費	116,800	81,700	35,100
	雑費		73,850	△ 73,850
	事務費	12,847,363	9,746,648	3,100,715
	福利厚生費	239,729	248,694	△ 8,965
	旅費交通費	58,840	4,960	53,880
	研修研究費	78,800	21,920	56,880
	事務消耗品費	2,431,804	2,657,397	△ 225,593
	印刷製本費	54,186	0	54,186
	修繕費	84,190		84,190
	通信運搬費	1,383,600	1,441,667	△ 58,067
	会議費	13,532	25,403	△ 11,871
	広報費	1,735,665	912,525	823,140
	業務委託費	2,087,522	1,414,606	672,916
	手数料	6,296	7,200	△ 904
	土地・建物賃借料	937,928	295,464	642,464
	租税公課	3,349,038	2,211,142	1,137,896
	保守料	324,124	450,670	△ 126,546
	諸会費	55,000	55,000	0
	雑費	7,109	0	7,109
助成金費用	740,000	40,350	699,650	
善意銀行助成金費用		350	△ 350	
その他の助成金費用	740,000	40,000	700,000	
減価償却費	324,185	330,225	△ 6,040	
その他の費用	48,400		48,400	
退職手当積立基金預け金差損	48,400		48,400	
サービス活動費用計(2)	93,173,627	80,854,802	12,318,825	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 294,128	1,735,832	△ 2,029,960	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	7,974	639	7,335
	その他のサービス活動外収益	126,700	100,080	26,620
	受入研修費収益	122,000		122,000
	雑収益	4,700	100,080	△ 95,380
サービス活動外収益計(4)	134,674	100,719	33,955	
費用				
その他のサービス活動外費用		17,916	△ 17,916	
雑損失		17,916	△ 17,916	
サービス活動外費用計(5)		17,916	△ 17,916	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	134,674	82,803	51,871	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 159,454	1,818,635	△ 1,978,089	
iv	事業区分間繰入金収益		1,100,000	△ 1,100,000
	拠点区分間繰入金収益		8,585,936	△ 8,585,936

特別増減の費用	事業区分間固定資産移管収益	216,000		216,000
	拠点区分間固定資産移管収益	128,400,734		128,400,734
	特別収益計(8)	128,616,734	9,685,936	118,930,798
	固定資産売却損・処分損		5	△ 5
	機械及び装置売却損・処分損		2	△ 2
	器具及び備品売却損・処分損		3	△ 3
	拠点区分間繰入金費用		27,280	△ 27,280
	拠点区分間固定資産移管費用	129,481,734		129,481,734
	特別費用計(9)	129,481,734	27,285	129,454,449
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 865,000	9,658,651	△ 10,523,651
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 1,024,454	11,477,286	△ 12,501,740
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	30,594,999	19,117,713	11,477,286
活動	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	29,570,545	30,594,999	△ 1,024,454
増減	基本金取崩額(14)			
差額	基金取崩額計(15)	2,471,261		2,471,261
	プラスワン福祉基金取崩額	2,437,172		2,437,172
	国際ソロプチミスト芦屋基金取崩額	34,089		34,089
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)	1,020,000		1,020,000
	国際ソロプチミスト芦屋基金積立額	1,020,000		1,020,000
部	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	31,021,806	30,594,999	426,807

地域在宅福祉事業拠点区分 貸借対照表  
令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	47,914,447	40,869,315	7,045,132	流動負債	17,450,243	10,807,403	6,642,840
現金預金	45,602,694	40,173,359	5,429,335	事業未払金	9,503,801	4,901,078	4,602,723
事業未収金	2,163,753	617,724	1,546,029	預り金	90,078	13,955	76,123
貯蔵品	2,000		2,000	拠点区分間借入金	3,896,364	2,585,370	1,310,994
立替金	1,000	0	1,000	賞与引当金	3,960,000	3,307,000	653,000
拠点区分間貸付金	145,000	78,232	66,768				
固定資産	120,121,545	8,871,987	111,249,558	固定負債	21,063,790	8,338,900	12,724,890
基本財産				退職給付引当金	21,063,790	8,338,900	12,724,890
その他の固定資産	120,121,545	8,871,987	111,249,558	負債の部合計	38,514,033	19,146,303	19,367,730
機械及び装置	780,250	780,250	0	純資産の部			
機械及び装置減価償却累計額	△ 780,248	△ 780,248	0	基本金			
車輛運搬具	3,911,800	3,911,800	0	基金	98,500,153		98,500,153
車輛運搬具減価償却累計額	△ 3,793,242	△ 3,608,206	△ 185,036	プラスワン福祉基金	97,494,242		97,494,242
器具及び備品	1,096,060	747,360	348,700	国際ソロプチミスト芦屋基金	1,005,911		1,005,911
器具及び備品減価償却累計額	△ 657,018	△ 517,869	△ 139,149	国庫補助金等特別積立金			
退職給付引当資産	21,063,790	8,338,900	12,724,890	その他の積立金			
プラスワン福祉基金積立資産	97,494,242		97,494,242	次期繰越活動増減差額	31,021,806	30,594,999	426,807
国際ソロプチミスト芦屋基金積立資産	1,005,911		1,005,911	(うち当期活動増減差額)	△ 1,024,454	11,477,286	△ 12,501,740
				純資産の部合計	129,521,959	30,594,999	98,926,960
資産の部合計	168,035,992	49,741,302	118,294,690	負債及び純資産の部合計	168,035,992	49,741,302	118,294,690

## 計算書類に対する注記（地域在宅福祉事業拠点区分）

## 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産一定額法

(3) 引当金の計上基準  
・賞与引当金  
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。  
・退職給付引当金  
3. (1) の退職給付制度に基づき、退職給付引当資産と同額を計上している。

(4) 消費税の会計処理  
消費税の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度  
正規職員は、社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。
- (2) 中小企業退職金共済制度  
嘱託職員は、独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する中小企業退職金共済制度に加入している。

## 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりとなっている。

- (1) 地域在宅福祉事業拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) サービス区分別明細書(別添の附属明細書 別紙3 (㊿)、別紙3 (㊿))
- ア 善意銀行事業サービス区分  
イ 震災援護事業サービス区分  
ウ 地域福祉活動推進事業サービス区分  
エ プラスワン福祉基金事業サービス区分  
オ 地域ケア推進活動事業サービス区分  
カ 生きがい活動通所支援事業サービス区分  
キ ボランティアセンター活動事業サービス区分  
ク 認知症予防推進事業サービス区分  
ケ 福祉センター事業サービス区分  
コ ファミリー・サポート・センター事業サービス区分  
サ 生活困窮者自立相談支援事業サービス区分  
シ 生活福祉資金貸付事業サービス区分  
ス 福祉サービス利用援助事業サービス区分  
セ 権利擁護支援センター事業サービス区分  
ソ ひとり一役活動推進事業サービス区分

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

間接法のため省略

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,163,753	0	2,163,753
合計	2,163,753	0	2,163,753

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象  
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

共同募金配分金事業拠点区分 資金収支計算書  
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	経常経費補助金収入	8,276,000	7,904,363	371,637	
	共同募金配分金収入	8,276,000	7,904,363	371,637	
事業活動による収入	一般募金配分金収入	7,276,000	7,189,363	86,637	
	歳末たすけあい配分金収入	1,000,000	715,000	285,000	
	受取利息配当金収入		40	△ 40	
	受取利息配当金収入		40	△ 40	
	事業活動収入計(1)	8,276,000	7,904,403	371,597	
	支出	事業費支出	1,792,000	1,504,471	287,529
事業活動による支出	消耗器具備品費支出	694,000	693,515	485	
	保険料支出	9,000	8,500	500	
	賃借料支出	32,000	31,004	996	
	諸謝金支出	5,000	4,452	548	
	給付費支出	1,046,000	761,000	285,000	
	雑支出	6,000	6,000	0	
	事務費支出	673,000	589,157	83,843	
	事務消耗品費支出	123,000	122,886	114	
	修繕費支出	55,000	54,500	500	
	通信運搬費支出	41,000	16,101	24,899	
	広報費支出	282,000	281,600	400	
	業務委託費支出	147,000	114,070	32,930	
	手数料支出	5,000		5,000	
	諸会費支出	20,000		20,000	
	共同募金配分金事業費	2,333,000	2,332,836	164	
	返還金支出	2,333,000	2,332,836	164	
	助成金支出	3,478,000	3,477,899	101	
	一般配分金助成金支出	3,158,000	3,157,899	101	
	歳末たすけあい配分金助成金支出	320,000	320,000	0	
	事業活動支出計(2)	8,276,000	7,904,363	371,637	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	40	△ 40		
施設整備等による収入	収入				
	施設整備等収入計(4)				
施設整備等による支出	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収入	収入				
	その他の活動収入計(7)				
その他の活動による支出	支出				
	その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	40	△ 40		
前期末支払資金残高(12)		29,891	△ 29,891		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	29,931	△ 29,931		

共同募金配分金事業拠点区分 事業活動計算書  
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	経常経費補助金収益	7,904,363	7,282,160	622,203
	共同募金配分金収益	7,904,363	7,282,160	622,203
サービス活動増減の部	一般募金配分金収益	7,189,363	6,550,160	639,203
	歳末たすけあい配分金収益	715,000	732,000	△ 17,000
	サービス活動収益計(1)	7,904,363	7,282,160	622,203
費用	事業費	1,504,471	2,492,876	△ 988,405
	水道光熱費		13,653	△ 13,653
	消耗器具備品費	693,515	22,634	670,881
	保険料	8,500	7,520	980
	賃借料	31,004	101,160	△ 70,156
	諸謝金	4,452	10,000	△ 5,548
	旅費交通費		3,000	△ 3,000
	給付費	761,000	1,209,000	△ 448,000
	雑費	6,000	1,125,909	△ 1,119,909
	事務費	589,157	527,134	62,023
	事務消耗品費	122,886	95,984	26,902
	修繕費	54,500		54,500
	通信運搬費	16,101	78,972	△ 62,871
	会議費		8,208	△ 8,208
	広報費	281,600	312,090	△ 30,490
	業務委託費	114,070	30,800	83,270
	手数料		1,080	△ 1,080
	共同募金配分金事業費	2,332,836	1,547,363	785,473
	返還金費用	2,332,836	1,547,363	785,473
	助成金費用	3,477,899	2,714,787	763,112
	一般配分金助成金費用	3,157,899	2,614,787	543,112
	歳末助け合い配分金助成金費用	320,000	100,000	220,000
	サービス活動費用計(2)	7,904,363	7,282,160	622,203
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	0	0
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	40	16	24
	サービス活動外収益計(4)	40	16	24
費用				
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	40	16	24
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	40	16	24
特別増減の部	拠点区分間繰入金収益		29,875	△ 29,875
	特別収益計(8)		29,875	△ 29,875
費用	固定資産売却損・処分損		2	△ 2
	器具及び備品売却損・処分損		2	△ 2
	特別費用計(9)		2	△ 2
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		29,873	△ 29,873
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	40	29,889	△ 29,849
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	29,894	5	29,889
活動	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	29,934	29,894	40
増減	基本金取崩額(14)			
差	基金取崩額計(15)			
額	その他の積立金取崩額(16)			
の	その他の積立金積立額(17)			
部	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	29,934	29,894	40

共同募金配分金事業拠点区分 貸借対照表  
令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	3,017,250	1,620,484	1,396,766	流動負債	2,987,319	1,590,593	1,396,726
現金預金	3,017,250	1,600,484	1,416,766	事業未払金	2,987,319	1,567,447	1,419,872
事業未収金	0	20,000	△ 20,000	拠点区分間借入金	0	23,146	△ 23,146
固定資産	3	3	0	固定負債			
基本財産				負債の部合計	2,987,319	1,590,593	1,396,726
その他の固定資産	3	3	0	純資産の部			
機械及び装置	292,425	292,425	0	基本金			
機械及び装置減価償却累計額	△ 292,424	△ 292,424	0	基金			
器具及び備品	659,400	659,400	0	国庫補助金等特別積立金			
器具及び備品減価償却累計額	△ 659,398	△ 659,398	0	その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	29,934	29,894	40
				(うち当期活動増減差額)	40	29,889	△ 29,849
				純資産の部合計	29,934	29,894	40
資産の部合計	3,017,253	1,620,487	1,396,766	負債及び純資産の部合計	3,017,253	1,620,487	1,396,766

## 計算書類に対する注記（共同募金配分金事業拠点区分）

1. 重要な会計方針
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当なし
  - (2) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産一定額法
  - (3) 消費税の会計処理  
消費税の会計処理は、税込方式によっている。
2. 重要な会計方針の変更  
該当なし
3. 採用する退職給付制度  
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分  
当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
  - (1) 共同募金配分金事業拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
  - (2) サービス区分別明細書（別添の附属明細書 別紙3 (Ⅹ)、別紙3 (Ⅺ)）
    - ア 共同募金一般配分金事業サービス区分
    - イ 共同募金歳末配分金事業サービス区分
5. 基本財産の増減の内容及び金額  
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし
7. 担保に供している資産  
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
間接法のため省略
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。  
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし
11. 重要な後発事象  
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

障害者福祉事業拠点区分 資金収支計算書  
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収入	經常経費補助金収入	8,599,000	8,599,000	0		
	芦屋市補助金収入	8,599,000	8,599,000	0		
	受託金収入	22,011,000	22,148,368	△ 137,368		
	芦屋市受託金収入	22,011,000	22,148,368	△ 137,368		
	事業収入		51,291	△ 51,291		
	利用料収入		51,291	△ 51,291		
	障害福祉サービス等事業収入	29,032,000	29,212,537	△ 180,537		
	自立支援給付費収入	16,428,000	16,364,433	63,567		
	地域相談支援給付費収入	306,000	242,521	63,479		
	計画相談支援給付費収入	16,122,000	16,121,912	88		
	障害児施設給付費収入	11,399,000	11,398,226	774		
	障害児相談支援給付費収入	11,399,000	11,398,226	774		
	その他の事業収入	1,205,000	1,449,878	△ 244,878		
	日中一時支援事業収入	1,205,000	1,449,878	△ 244,878		
	受取利息配当金収入	1,384,000		1,384,000		
	受取利息配当金収入	1,384,000		1,384,000		
	その他の収入		2,600	△ 2,600		
	雑収入		2,600	△ 2,600		
		事業活動収入計(1)	61,026,000	60,013,796	1,012,204	
	事業活動による支出	人件費支出	50,703,000	48,432,547	2,270,453	
職員給料支出		16,287,000	15,599,594	687,406		
職員賞与支出		5,034,000	4,744,717	289,283		
非常勤職員給与支出		21,522,000	21,101,772	420,228		
退職給付支出		392,000	379,000	13,000		
法定福利費支出		7,468,000	6,607,464	860,536		
事業費支出		890,000	806,609	83,391		
保険料支出		165,000	163,722	1,278		
賃借料支出		506,000	442,164	63,836		
車輛費支出		160,000	141,723	18,277		
諸謝金支出		59,000	59,000	0		
事務費支出		2,246,000	1,578,428	667,572		
福利厚生費支出		170,000	150,555	19,445		
旅費交通費支出		110,000	104,110	5,890		
研修研究費支出		77,000	23,600	53,400		
事務消耗品費支出		196,000	161,209	34,791		
修繕費支出		10,000		10,000		
通信運搬費支出		1,294,000	836,955	457,045		
広報費支出		20,000	19,885	115		
業務委託費支出		8,000	7,500	500		
手数料支出	8,000	1,015	6,985			
土地・建物賃借料支出	257,000	227,280	29,720			
租税公課支出	14,000	12,774	1,226			
保守料支出	82,000	33,545	48,455			
	事業活動支出計(2)	53,839,000	50,817,584	3,021,416		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,187,000	9,196,212	△ 2,009,212		
施設整備等による収入	収入					
	施設整備等収入計(4)					
施設整備等による支出	支出					
	施設整備等支出計(5)					
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収入	収入					
	その他の活動収入計(7)	0	0	0		
その他の活動による支出	積立資産支出	1,437,000	1,399,580	37,420		
	退職給付引当資産支出	1,437,000	1,399,580	37,420		
	拠点区分間繰入金支出	1,441,000		1,441,000		
	その他の活動支出計(8)	2,878,000	1,399,580	1,478,420		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 2,878,000	△ 1,399,580	△ 1,478,420		
	予備費支出(10)		—			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	4,309,000	7,796,632	△ 3,487,632		
	前期末支払資金残高(12)		33,892,792	△ 33,892,792		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	4,309,000	41,689,424	△ 37,380,424		

障害者福祉事業拠点区分 事業活動計算書  
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	会費収益		400,000	△ 400,000	
	会費収益		400,000	△ 400,000	
	経常経費補助金収益	8,599,000	100,000	8,499,000	
	芦屋市補助金収益	8,599,000	100,000	8,499,000	
	受託金収益	22,148,368	22,048,368	100,000	
	芦屋市受託金収益	22,148,368	22,048,368	100,000	
	事業収益	51,291	51,583	△ 292	
	利用料収益	51,291	51,583	△ 292	
	障害福祉サービス等事業収益	29,212,537	23,950,017	5,262,520	
	自立支援給付費収益	16,364,433	14,169,021	2,195,412	
	地域相談支援給付費収益	242,521	886,010	△ 643,489	
	計画相談支援給付費収益	16,121,912	13,283,011	2,838,901	
	障害児施設給付費収益	11,398,226	7,923,392	3,474,834	
	障害児相談支援給付費収益	11,398,226	7,923,392	3,474,834	
	その他の事業収益	1,449,878	1,857,604	△ 407,726	
	補助金事業収益(公費)		794,000	△ 794,000	
	日中一時支援事業収入	1,449,878	1,063,604	386,274	
	サービス活動収益計(1)	60,011,196	46,549,968	13,461,228	
	サービス活動増減の部	人件費	50,099,127	35,809,473	14,289,654
		職員給料	15,599,594	8,906,138	6,693,456
職員賞与		3,075,717	2,187,647	888,070	
賞与引当金繰入		3,315,000	2,503,000	812,000	
非常勤職員給与		19,722,772	15,847,630	3,875,142	
退職給付費用		1,778,580	1,302,708	475,872	
法定福利費		6,607,464	5,062,350	1,545,114	
事業費		806,609	643,442	163,167	
保険料		163,722	83,724	79,998	
賃借料		442,164	448,298	△ 6,134	
車両費		141,723	58,420	83,303	
諸謝金		59,000	53,000	6,000	
事務費		1,578,428	2,424,248	△ 845,820	
福利厚生費		150,555	116,752	33,803	
旅費交通費		104,110	57,280	46,830	
研修研究費		23,600	71,740	△ 48,140	
事務消耗品費		161,209	1,066,940	△ 905,731	
修繕費			122,375	△ 122,375	
通信運搬費		836,955	662,655	174,300	
会議費			6,896	△ 6,896	
広報費	19,885		19,885		
業務委託費	7,500		7,500		
手数料	1,015	6,380	△ 5,365		
土地・建物賃借料	227,280	227,280	0		
租税公課	12,774	435	12,339		
保守料	33,545	85,515	△ 51,970		
サービス活動費用計(2)	52,484,164	38,877,163	13,607,001		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	7,527,032	7,672,805	△ 145,773		
サービス活動外増減の部	その他のサービス活動外収益	2,600	5,200	△ 2,600	
	雑収益	2,600	5,200	△ 2,600	
	サービス活動外収益計(4)	2,600	5,200	△ 2,600	
	サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,600	5,200	△ 2,600		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	7,529,632	7,678,005	△ 148,373		
特別増減の部	収益				
	拠点区分間繰入金収益		66,029	△ 66,029	
	事業区分間固定資産移管収益	214,300		214,300	
	拠点区分間固定資産移管収益	3,781,440	702,082	3,079,358	
	特別収益計(8)	3,995,740	768,111	3,227,629	
費用					
拠点区分間繰入金費用		3,200,000	△ 3,200,000		
事業区分間固定資産移管費用	214,300		214,300		
拠点区分間固定資産移管費用	4,326,440	702,082	3,624,358		
特別費用計(9)	4,540,740	3,902,082	638,658		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 545,000	△ 3,133,971	2,588,971		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	6,984,632	4,544,034	2,440,598		

繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	31,389,792	26,845,758	4,544,034
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	38,374,424	31,389,792	6,984,632
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	38,374,424	31,389,792	6,984,632

障害者福祉事業拠点区分 貸借対照表  
令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	43,097,981	35,665,770	7,432,211	流動負債	4,723,557	4,275,978	447,579
現金預金	36,182,745	31,119,742	5,063,003	事業未払金	1,041,765	765,677	276,088
事業未収金	6,915,236	4,466,318	2,448,918	拠点区分間借入金	366,792	1,007,301	△ 640,509
拠点区分間貸付金	0	79,710	△ 79,710	賞与引当金	3,315,000	2,503,000	812,000
固定資産	7,254,860	2,288,140	4,966,720	固定負債	7,254,860	2,288,140	4,966,720
基本財産				退職給付引当金	7,254,860	2,288,140	4,966,720
その他の固定資産	7,254,860	2,288,140	4,966,720	負債の部合計	11,978,417	6,564,118	5,414,299
退職給付引当資産	7,254,860	2,288,140	4,966,720	純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	38,374,424	31,389,792	6,984,632
				(うち当期活動増減差額)	6,984,632	4,544,034	2,440,598
				純資産の部合計	38,374,424	31,389,792	6,984,632
資産の部合計	50,352,841	37,953,910	12,398,931	負債及び純資産の部合計	50,352,841	37,953,910	12,398,931

## 計算書類に対する注記（障害者福祉事業拠点区分）

## 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法  
該当なし

(3) 引当金の計上基準  
・賞与引当金  
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。  
・退職給付引当金  
3. (1) の退職給付制度に基づき、退職給付引当資産と同額を計上している。

(4) 消費税の会計処理  
消費税の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

当拠点区分で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度

正規職員は、社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。

(2) 中小企業退職金共済制度

嘱託職員は、独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する中小企業退職金共済制度に加入している。

## 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 障害者福祉事業拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) サービス区分別明細書（別添の附属明細書 別紙3 (㉩)、別紙3 (㉪)）

ア 障がい児日中一時支援事業サービス区分

イ 指定特定相談支援事業サービス区分

ウ 指定障害児相談支援事業サービス区分

エ 指定一般相談支援事業サービス区分

オ 障がい者相談支援事業サービス区分

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	6,915,236	0	6,915,236
合計	6,915,236	0	6,915,236

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

介護福祉サービス事業拠点区分 資金収支計算書  
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	1,500,000	1,500,000	0	
	芦屋市補助金収入	1,500,000	1,500,000	0	
	受託金収入	12,910,000	13,433,814	△ 523,814	
	芦屋市受託金収入	12,910,000	13,433,814	△ 523,814	
	事業収入	1,662,000	1,454,870	207,130	
	利用料収入	1,662,000	1,454,870	207,130	
	介護保険事業収入	211,197,000	202,467,610	8,729,390	
	居宅介護料収入	148,030,000	141,192,913	6,837,087	
	(介護報酬収入)	126,690,000	121,701,335	4,988,665	
	介護報酬収入	103,632,000	103,426,341	205,659	
	介護予防報酬収入	23,058,000	18,274,994	4,783,006	
	(利用者負担金収入)	21,340,000	19,491,578	1,848,422	
	介護負担金収入(公費)	1,544,000	1,313,249	230,751	
	介護負担金収入(一般)	15,986,000	15,219,223	766,777	
	介護予防負担金収入(公費)	258,000	247,993	10,007	
	介護予防負担金収入(一般)	3,552,000	2,711,113	840,887	
	居宅介護支援介護料収入	54,784,000	53,650,339	1,133,661	
	居宅介護支援介護料収入	53,497,000	52,732,907	764,093	
	介護予防支援介護料収入	1,287,000	917,432	369,568	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	413,000	347,486	65,514	
	事業費収入	413,000	347,486	65,514	
	利用者等利用料収入	4,119,000	3,453,376	665,624	
	居宅介護サービス利用料収入	45,000	65,940	△ 20,940	
	食費収入(一般)	4,074,000	3,387,436	686,564	
	その他の事業収入	3,851,000	3,823,496	27,504	
	補助金事業収入(公費)	240,000	622,246	△ 382,246	
	補助金事業収入(一般)	1,026,000	1,026,000	0	
	受託事業収入(公費)	2,585,000	2,175,250	409,750	
	障害福祉サービス等事業収入	14,731,000	14,895,934	△ 164,934	
	自立支援給付費収入	14,344,000	14,248,694	95,306	
	介護給付費収入	14,344,000	14,248,694	95,306	
	利用者負担金収入	20,000	35,682	△ 15,682	
その他の事業収入	367,000	611,558	△ 244,558		
補助金事業収入(公費)		87,128	△ 87,128		
受託事業収入(公費)	362,000	520,930	△ 158,930		
受託事業収入(一般)	5,000	3,500	1,500		
医療事業収入	31,788,000	31,420,983	367,017		
訪問看護療養費収入(公費)	28,445,000	28,374,058	70,942		
訪問看護療養費収入(一般)	2,865,000	2,569,650	295,350		
その他の医療事業収入	478,000	477,275	725		
その他の収入	215,000	246,074	△ 31,074		
受入研修費収入	60,000	21,800	38,200		
雑収入	155,000	224,274	△ 69,274		
事業活動収入計(1)	274,003,000	265,419,285	8,583,715		
支出					
人件費支出	237,739,000	235,891,018	1,847,982		
職員給料支出	72,851,000	72,736,226	114,774		
職員賞与支出	22,767,000	21,399,234	1,367,766		
非常勤職員給与支出	110,301,000	110,290,479	10,521		
派遣職員費支出	730,000	729,101	899		
退職給付支出	1,955,000	1,811,290	143,710		
法定福利費支出	29,135,000	28,924,688	210,312		
事業費支出	17,305,000	17,107,299	197,701		
給食費支出	3,189,000	3,188,502	498		
介護用品費支出	1,193,000	1,192,120	880		
診療・療養等材料費支出	7,000	6,270	730		
教養娯楽費支出	10,000	9,280	720		
日用品費支出	36,000	35,923	77		
水道光熱費支出	4,481,000	4,480,960	40		
消耗器具備品費支出	103,000	101,100	1,900		
保険料支出	1,964,000	1,950,430	13,570		
賃借料支出	4,210,000	4,138,426	71,574		
車両費支出	1,913,000	1,877,432	35,568		
諸謝金支出	196,000	124,656	71,344		
雑支出	3,000	2,200	800		
事務費支出	17,700,000	17,066,944	633,056		
福利厚生費支出	666,000	604,206	61,794		
職員被服費支出	288,000	284,210	3,790		
旅費交通費支出	218,000	196,580	21,420		
研修研究費支出	306,000	303,212	2,788		
事務消耗品費支出	1,854,000	1,738,160	115,840		
修繕費支出	328,000	324,396	3,604		
通信運搬費支出	2,841,000	2,831,767	9,233		
広報費支出	14,000		14,000		

	業務委託費支出	7,241,000	7,189,144	51,856
	手数料支出	402,000	397,402	4,598
	土地・建物賃借料支出	231,000	229,904	1,096
	租税公課支出	1,468,000	1,164,649	303,351
	保守料支出	1,650,000	1,646,728	3,272
	諸会費支出	141,000	139,500	1,500
	雑支出	52,000	17,086	34,914
	事業活動支出計(2)	272,744,000	270,065,261	2,678,739
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,259,000	△ 4,645,976	5,904,976
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)	0		0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0		0
その他の活動による収支	積立資産取崩収入		711,290	△ 711,290
	退職給付引当資産取崩収入		711,290	△ 711,290
	拠点区分間繰入金収入		247,045	△ 247,045
	その他の活動による収入		5,004	△ 5,004
	長期前払費用返還金収入		5,004	△ 5,004
	その他の活動収入計(7)		963,339	△ 963,339
	積立資産支出	5,917,000	5,892,810	24,190
	退職給付引当資産支出	5,917,000	5,892,810	24,190
	拠点区分間繰入金支出	1,873,000		1,873,000
	その他の活動支出計(8)	7,790,000	5,892,810	1,897,190
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 7,790,000	△ 4,929,471	△ 2,860,529	
予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 6,531,000	△ 9,575,447	3,044,447	
前期末支払資金残高(12)		59,837,926	△ 59,837,926	
当期末支払資金残高(11)+(12)	△ 6,531,000	50,262,479	△ 56,793,479	

介護福祉サービス事業拠点区分 事業活動計算書  
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	経常経費補助金収益	1,500,000	1,500,000	0	
	芦屋市補助金収益	1,500,000	1,500,000	0	
	受託金収益	13,433,814	9,586,757	3,847,057	
	芦屋市受託金収益	13,433,814	9,586,757	3,847,057	
	事業収益	1,454,870	1,598,445	△ 143,575	
	利用料収益	1,454,870	1,598,445	△ 143,575	
	介護保険事業収益	202,467,610	206,047,776	△ 3,580,166	
	居宅介護料収益	141,192,913	140,236,943	955,970	
	(介護報酬収益)	121,701,335	120,172,725	1,528,610	
	介護報酬収益	103,426,341	100,768,599	2,657,742	
	介護予防報酬収益	18,274,994	19,404,126	△ 1,129,132	
	(利用者負担金収益)	19,491,578	20,064,218	△ 572,640	
	介護負担金収益(公費)	1,313,249	1,258,191	55,058	
	介護負担金収益(一般)	15,219,223	15,602,923	△ 383,700	
	介護予防負担金収益(公費)	247,993	246,933	1,060	
	介護予防負担金収益(一般)	2,711,113	2,956,171	△ 245,058	
	居宅介護支援介護料収益	53,650,339	54,525,769	△ 875,430	
	居宅介護支援介護料収益	52,732,907	53,290,294	△ 557,387	
	介護予防支援介護料収益	917,432	1,235,475	△ 318,043	
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	347,486	398,144	△ 50,658	
	事業費収益	347,486	398,144	△ 50,658	
	利用者等利用料収益	3,453,376	3,416,140	37,236	
	居宅介護サービス利用料収益	65,940	47,040	18,900	
	食費収益(一般)	3,387,436	3,369,100	18,336	
	その他の事業収益	3,823,496	7,470,780	△ 3,647,284	
	補助金事業収益(公費)	622,246	4,952,000	△ 4,329,754	
	補助金事業収益(一般)	1,026,000		1,026,000	
	受託事業収益(公費)	2,175,250	2,518,780	△ 343,530	
	障害福祉サービス等事業収益	14,895,934	14,515,887	380,047	
	自立支援給付費収益	14,248,694	14,384,348	△ 135,654	
	介護給付費収益	14,248,694	14,384,348	△ 135,654	
	利用者負担金収益	35,682	19,355	16,327	
	その他の事業収益	611,558	112,184	499,374	
	補助金事業収益(公費)	87,128		87,128	
	受託事業収益(公費)	520,930	112,184	408,746	
	受託事業収益(一般)	3,500		3,500	
	医療事業収益	31,420,983	30,448,703	972,280	
	訪問看護療養費収益(公費)	28,374,058	28,026,399	347,659	
	訪問看護療養費収益(一般)	2,569,650	2,422,304	147,346	
	その他の医療事業収益	477,275		477,275	
	サービス活動増減の部	サービス活動収益計(1)	265,173,211	263,697,568	1,475,643
	費用	人件費	240,915,118	235,438,067	5,477,051
		職員給料	72,736,226	68,652,250	4,083,976
		職員賞与	14,216,234	13,464,307	751,927
		賞与引当金繰入	10,490,000	10,508,000	△ 18,000
		非常勤職員給与	106,965,479	107,842,081	△ 876,602
		派遣職員費	729,101	385,265	343,836
退職給付費用		6,853,390	6,708,852	144,538	
法定福利費		28,924,688	27,877,312	1,047,376	
事業費		17,107,299	14,316,627	2,790,672	
給食費		3,188,502	3,201,631	△ 13,129	
介護用品費		1,192,120	1,246,533	△ 54,413	
診療・療養等材料費		6,270	23,965	△ 17,695	
教養娯楽費		9,280	10,927	△ 1,647	
日用品費		35,923	57,237	△ 21,314	
水道光熱費		4,480,960	3,637,110	843,850	
消耗器具備品費		101,100	145,890	△ 44,790	
保険料		1,950,430	1,654,810	295,620	
賃借料		4,138,426	2,718,867	1,419,559	
車輛費		1,877,432	1,543,710	333,722	
諸謝金		124,656	20,045	104,611	
雑費		2,200	55,902	△ 53,702	
事務費		17,066,944	16,380,805	686,139	
福利厚生費		604,206	611,589	△ 7,383	
職員被服費		284,210	363,495	△ 79,285	
旅費交通費		196,580	182,720	13,860	
研修研究費		303,212	226,172	77,040	
事務消耗品費		1,738,160	4,237,703	△ 2,499,543	
修繕費	324,396	269,795	54,601		
通信運搬費	2,831,767	2,351,064	480,703		
業務委託費	7,189,144	6,083,844	1,105,300		
手数料	397,402	270,678	126,724		
土地・建物賃借料	229,904	220,200	9,704		

	租税公課	1,164,649	783,801	380,848
	保守料	1,646,728	629,238	1,017,490
	諸会費	139,500	134,000	5,500
	雑費	17,086	16,506	580
	減価償却費	652,834	340,253	312,581
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 592,274	△ 246,775	△ 345,499
	その他の費用	139,420		139,420
	退職手当積立基金預け金差損	139,420		139,420
	サービス活動費用計(2)	275,289,341	266,228,977	9,060,364
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 10,116,130	△ 2,531,409	△ 7,584,721
サービス活動外増減の部	その他のサービス活動外収益	246,074	545,177	△ 299,103
	受入研修費収益	21,800	50,800	△ 29,000
	利用者等外給食収益		285,120	△ 285,120
	雑収益	224,274	209,257	15,017
	サービス活動外収益計(4)	246,074	545,177	△ 299,103
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	246,074	545,177	△ 299,103
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 9,870,056	△ 1,986,232	△ 7,883,824
特別増減の部	事業区分間繰入金収益		110,000	△ 110,000
	拠点区分間繰入金収益	247,045	375,245	△ 128,200
	事業区分間固定資産移管収益	20,101,850		20,101,850
	拠点区分間固定資産移管収益		702,082	△ 702,082
	特別収益計(8)	20,348,895	1,187,327	19,161,568
	国庫補助金等特別積立金積立額		1,839,300	△ 1,839,300
	事業区分間固定資産移管費用	20,101,850		20,101,850
	拠点区分間固定資産移管費用		702,082	△ 702,082
	特別費用計(9)	20,101,850	2,541,382	17,560,468
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	247,045	△ 1,354,055	1,601,100
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 9,623,011	△ 3,340,287	△ 6,282,724
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	49,476,126	52,816,413	△ 3,340,287
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	39,853,115	49,476,126	△ 9,623,011
活動	基本金取崩額(14)			
増減	基金取崩額計(15)			
差額の部	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	39,853,115	49,476,126	△ 9,623,011

介護福祉サービス事業拠点区分 貸借対照表  
令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	71,375,093	79,269,682	△ 7,894,589	流動負債	31,602,614	29,939,756	1,662,858
現金預金	28,118,622	35,997,060	△ 7,878,438	事業未払金	18,382,217	17,050,708	1,331,509
事業未収金	43,233,723	42,560,916	672,807	拠点区分間借入金	2,730,397	2,381,048	349,349
前払金	22,748	65,248	△ 42,500	賞与引当金	10,490,000	10,508,000	△ 18,000
拠点区分間貸付金	0	646,458	△ 646,458				
固定資産	66,688,637	61,452,845	5,235,792	固定負債	65,607,750	59,714,120	5,893,630
基本財産				退職給付引当金	65,607,750	59,714,120	5,893,630
その他の固定資産	66,688,637	61,452,845	5,235,792	負債の部合計	97,210,364	89,653,876	7,556,488
機械及び装置	132,000	132,000	0	純資産の部			
機械及び装置減価償却累計額	△ 31,229	△ 9,185	△ 22,044	基本金			
車輛運搬具	1,974,645	1,974,645	0	基金			
車輛運搬具減価償却累計額	△ 1,004,870	△ 374,080	△ 630,790	国庫補助金等特別積立金	1,000,251	1,592,525	△ 592,274
器具及び備品	1	1	0	その他の積立金			
退職給付引当資産	65,607,750	59,714,120	5,893,630	次期繰越活動増減差額	39,853,115	49,476,126	△ 9,623,011
長期前払費用	10,340	15,344	△ 5,004	(うち当期活動増減差額)	△ 9,623,011	△ 3,340,287	△ 6,282,724
				純資産の部合計	40,853,366	51,068,651	△ 10,215,285
資産の部合計	138,063,730	140,722,527	△ 2,658,797	負債及び純資産の部合計	138,063,730	140,722,527	△ 2,658,797

## 計算書類に対する注記（介護福祉サービス事業拠点区分）

## 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産一定額法

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金

3. (1) の退職給付制度に基づき、退職給付引当資産と同額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

当拠点区分で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度

正規職員は、社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。

(2) 中小企業退職金共済制度

嘱託職員は、独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する中小企業退職金共済制度に加入している。

## 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 介護福祉サービス事業拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) サービス区分別明細書(別添の附属明細書 別紙3(Ⅹ)、別紙3(Ⅺ))

ア 介護保険訪問介護事業サービス区分

イ 通所介護事業サービス区分

ウ 介護保険訪問看護事業サービス区分

エ 訪問看護事業サービス区分

オ 居宅介護支援事業サービス区分

カ 自立支援居宅介護等事業サービス区分

キ 移動支援事業サービス区分

ク 高齢者住宅等安心確保事業サービス区分

ケ 普及啓発事業サービス区分

コ 有償在宅福祉サービス事業サービス区分

サ 要介護認定調査事業サービス区分

シ 紙おむつ給付事業サービス区分

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

間接法のため省略

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	43,233,723	0	43,233,723
合計	43,233,723	0	43,233,723

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

地域包括支援センター事業拠点区分 資金収支計算書  
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	介護保険事業収入	80,739,000	82,483,550	△ 1,744,550		
	居宅介護支援介護料収入	12,154,000	13,994,778	△ 1,840,778		
	介護予防支援介護料収入	12,154,000	13,994,778	△ 1,840,778		
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	8,884,000	8,767,372	116,628		
	事業費収入	8,884,000	8,767,372	116,628		
	その他の事業収入	59,701,000	59,721,400	△ 20,400		
	受託事業収入(公費)	59,701,000	59,721,400	△ 20,400		
	その他の収入		40,000	△ 40,000		
	受入研修費収入		30,000	△ 30,000		
	雑収入		10,000	△ 10,000		
	事業活動収入計(1)	80,739,000	82,523,550	△ 1,784,550		
事業活動による収支	支出	人件費支出	75,291,000	75,286,858	4,142	
		職員給料支出	33,276,000	33,274,507	1,493	
		職員賞与支出	11,146,000	11,145,311	689	
		非常勤職員給与支出	20,202,000	20,201,278	722	
		退職給付支出	240,000	240,000	0	
		法定福利費支出	10,427,000	10,425,762	1,238	
		事業費支出	2,012,000	1,988,199	23,801	
		消耗器具備品費支出	3,000	2,450	550	
		保険料支出	363,000	362,752	248	
		貸借料支出	1,246,000	1,234,189	11,811	
		車輜費支出	42,000	31,654	10,346	
	諸謝金支出	358,000	357,154	846		
	事務費支出	2,666,000	2,598,703	67,297		
	福利厚生費支出	184,000	176,305	7,695		
	旅費交通費支出	11,000	10,020	980		
	研修研究費支出	191,000	190,520	480		
	事務消耗品費支出	119,000	109,466	9,534		
	修繕費支出	6,000	5,400	600		
	通信運搬費支出	901,000	890,859	10,141		
	会議費支出	2,000		2,000		
	広報費支出	113,000	78,538	34,462		
	業務委託費支出	264,000	264,000	0		
	手数料支出	1,000	766	234		
	土地・建物賃借料支出	319,000	318,192	808		
	租税公課支出	7,000	6,878	122		
	保守料支出	518,000	517,759	241		
	諸会費支出	30,000	30,000	0		
事業活動支出計(2)	79,969,000	79,873,760	95,240			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	770,000	2,649,790	△ 1,879,790			
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
施設整備等支出計(5)						
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)		0	0	
	支出	積立資産支出	3,251,000	3,250,080	920	
		退職給付引当資産支出	3,251,000	3,250,080	920	
		その他の活動支出計(8)	3,251,000	3,250,080	920	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 3,251,000	△ 3,250,080	△ 920			
予備費支出(10)		—				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 2,481,000	△ 600,290	△ 1,880,710			
前期末支払資金残高(12)		2,310,260	△ 2,310,260			
当期末支払資金残高(11)+(12)	△ 2,481,000	1,709,970	△ 4,190,970			

地域包括支援センター事業拠点区分 事業活動計算書  
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	介護保険事業収益	82,483,550	77,805,492	4,678,058
	居宅介護支援介護料収益	13,994,778	12,221,195	1,773,583
	介護予防支援介護料収益	13,994,778	12,221,195	1,773,583
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	8,767,372	8,859,897	△ 92,525
	事業費収益	8,767,372	8,859,897	△ 92,525
	その他の事業収益	59,721,400	56,724,400	2,997,000
	補助金事業収益(公費)		348,000	△ 348,000
	受託事業収益(公費)	59,721,400	56,376,400	3,345,000
	サービス活動収益計(1)	82,483,550	77,805,492	4,678,058
	サービス活動増減の部	費用		
人件費		78,344,938	73,102,653	5,242,285
職員給料		33,274,507	32,368,178	906,329
職員賞与		7,403,311	7,531,667	△ 128,356
賞与引当金繰入		4,626,000	4,602,000	24,000
非常勤職員給与		19,125,278	15,341,827	3,783,451
退職給付費用		3,490,080	3,437,340	52,740
法定福利費		10,425,762	9,821,641	604,121
事業費		1,988,199	1,970,768	17,431
消耗器具備品費		2,450		2,450
保険料		362,752	323,926	38,826
賃借料		1,234,189	1,267,798	△ 33,609
車両費		31,654	26,646	5,008
諸謝金		357,154	352,398	4,756
事務費		2,598,703	2,179,815	418,888
福利厚生費		176,305	143,426	32,879
職員被服費			3,355	△ 3,355
旅費交通費		10,020	12,410	△ 2,390
研修研究費		190,520	2,440	188,080
事務消耗品費		109,466	462,239	△ 352,773
修繕費		5,400	4,900	500
通信運搬費		890,859	964,802	△ 73,943
会議費			2,052	△ 2,052
広報費		78,538	35,790	42,748
業務委託費		264,000	50,160	213,840
手数料		766	3,240	△ 2,474
土地・建物賃借料		318,192	318,192	0
租税公課		6,878	4,000	2,878
保守料		517,759	142,809	374,950
諸会費		30,000	30,000	0
サービス活動費用計(2)		82,931,840	77,253,236	5,678,604
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 448,290	552,256	△ 1,000,546
サービス活動外増減の部		収益		
	その他のサービス活動外収益	40,000		40,000
	受入研修費収益	30,000		30,000
	雑収益	10,000		10,000
サービス活動外収益計(4)	40,000		40,000	
費用				
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	40,000		40,000	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 408,290	552,256	△ 960,546	
特別増減の部	収益			
	事業区分間繰入金収益		6,720	△ 6,720
	事業区分間固定資産移管収益	20,316,150		20,316,150
	特別収益計(8)	20,316,150	6,720	20,309,430
	費用			
事業区分間繰入金費用		1,210,000	△ 1,210,000	
事業区分間固定資産移管費用	20,532,150		20,532,150	
特別費用計(9)	20,532,150	1,210,000	19,322,150	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 216,000	△ 1,203,280	987,280	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 624,290	△ 651,024	26,734	
繰越活動増減差額の部	繰越前期繰越活動増減差額(12)	△ 2,291,740	△ 1,640,716	△ 651,024
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 2,916,030	△ 2,291,740	△ 624,290
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△ 2,916,030	△ 2,291,740	△ 624,290

地域包括支援センター事業拠点区分 貸借対照表  
令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	5,322,428	5,887,531	△ 565,103	流動負債	8,238,458	8,179,271	59,187
現金預金	1,043,291	1,342,280	△ 298,989	事業未払金	3,023,805	3,024,726	△ 921
事業未収金	4,279,137	4,545,251	△ 266,114	預り金	4,199	4,162	37
				事業区分間借入金	584,454	548,383	36,071
				賞与引当金	4,626,000	4,602,000	24,000
固定資産	46,850,780	44,237,930	2,612,850	固定負債	46,850,780	44,237,930	2,612,850
基本財産				退職給付引当金	46,850,780	44,237,930	2,612,850
その他の固定資産	46,850,780	44,237,930	2,612,850	負債の部合計	55,089,238	52,417,201	2,672,037
退職給付引当資産	46,850,780	44,237,930	2,612,850				
				純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	△ 2,916,030	△ 2,291,740	△ 624,290
				(うち当期活動増減差額)	△ 624,290	△ 651,024	26,734
				純資産の部合計	△ 2,916,030	△ 2,291,740	△ 624,290
資産の部合計	52,173,208	50,125,461	2,047,747	負債及び純資産の部合計	52,173,208	50,125,461	2,047,747

## 計算書類に対する注記（地域包括支援センター事業拠点区分）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

## (2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

## (3) 引当金の計上基準

## ・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

## ・退職給付引当金

3. (1) の退職給付制度に基づき、退職給付引当資産と同額を計上している。

## (4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

当拠点区分で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

## (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度

正規職員は、社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。

## (2) 中小企業退職金共済制度

嘱託職員は、独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する中小企業退職金共済制度に加入している。

## 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

## (1) 地域包括支援センター事業拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

## (2) サービス区分別明細書(別添の附属明細書 別紙3 (㊿)、別紙3 (㊿))

## ア 地域包括支援センター事業サービス区分

## イ 生活支援体制整備事業(第1層) サービス区分

## ウ 生活支援体制整備事業(第2層) サービス区分

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,279,137	0	4,279,137
合計	4,279,137	0	4,279,137

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財産目録  
令和4年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金	現金	—	釣銭準備金	—	—	155,611,615
現金		—		—	—	20,000
普通預金		—		—	—	150,591,615
	池田泉州銀行 夙川支店 (障害福祉)	—	運転資金として	—	—	36,182,745
	みなと銀行 芦屋駅前支店 (法人運営)	—	運転資金として	—	—	8,186,805
	みなと銀行 芦屋駅前支店 (地域在宅)	—	運転資金として	—	—	33,341,494
	みなと銀行 芦屋駅前支店 (震災援護)	—	運転資金として	—	—	686,415
	みなと銀行 芦屋駅前支店 (法人運営)	—	運転資金として	—	—	28,071,463
	三井住友銀行 芦屋支店 (善意銀行)	—	運転資金として	—	—	1,227,068
	三井住友銀行 芦屋支店 (生活福祉資金)	—	運転資金として	—	—	5,347,717
	三井住友銀行 芦屋支店 (介護福祉)	—	運転資金として	—	—	25,604,089
	尼崎信用金庫 芦屋駅前支店 (包括)	—	運転資金として	—	—	1,043,291
	ゆうちょ銀行 芦屋郵便局 (介護福祉)	—	運転資金として	—	—	2,514,533
	三菱UFJ銀行 芦屋支店 (共同募金)	—	運転資金として	—	—	3,017,250
	三菱UFJ銀行 芦屋支店 (地域福祉基金)	—	運転資金として	—	—	4,399,021
	三菱UFJ銀行 芦屋支店 (吉岡福祉基金)	—	運転資金として	—	—	969,424
	三菱UFJ銀行 芦屋支店 (兼子福祉基金)	—	運転資金として	—	—	300
定期預金		—		—	—	5,000,000
	三井住友銀行 芦屋支店 (善意銀行)	—	善意銀行事業寄附金	—	—	3,500,000
	三井住友銀行 芦屋支店 (生活福祉資金)	—	本会が実施する貸付事業の原資及び事務費として	—	—	1,500,000
事業未収金	国保連等	—	介護報酬等	—	—	56,629,473
貯蔵品	クオカード	—	ボランティア謝礼	—	—	2,000
立替金	ボランティア共済保険料	—	個人負担の保険料立替	—	—	1,000
前払金	㈱QOLサービス	—	雑誌年間購読料	—	—	44,858
流動資産合計						212,288,946
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
投資有価証券	みずほ証券 神戸支店	—		—	—	2,000,000
基本財産合計						2,000,000
<b>(2) その他の固定資産</b>						
機械及び装置	製本機他3件	—	事業用機械	1,204,675	1,103,901	100,774
車輛運搬具	日産セレナ他14件	—	事業用車両	5,886,445	4,798,112	1,088,333
器具及び備品	コクヨ耐火金庫他12件	—	事業用機器	2,396,086	1,957,038	439,048
ソフトウェア	福祉大臣LANPACK	—	事業等に係る業務システム	—	—	7,657
退職給付引当資産	全国社会福祉団体職員退職手当積立金	—	将来の職員退職給付金に備えて積立	—	—	162,530,660
地域福祉基金積立資産	三菱東京UFJ銀行芦屋支店 定期預金	—	寄附者により地域福祉事業に使用することが指定されている積立	—	—	12,807,589
	第429回大阪府債公募公債	—	寄附者により地域福祉事業に使用することが指定されている積立	—	—	9,998,619
	三菱UFJ証券ホールディングス クレジットリンク債	—	寄附者により地域福祉事業に使用することが指定されている積立	—	—	21,373,938
	三菱東京UFJ銀行芦屋支店地域福祉基金	—	寄附者により地域福祉事業に使用することが指定されている積立	—	—	4,812,644
	第38回東京電力パワーグリッド株式会社社債	—	寄附者により地域福祉事業に使用することが指定されている積立	—	—	10,642,478
小計						59,635,268
吉岡福祉基金積立資産	三菱UFJ証券ホールディングス クレジットリンク債	—	寄附者により児童福祉事業に使用することが指定されている積立	—	—	53,450,026
	三菱東京UFJ銀行芦屋支店吉岡基金	—	寄附者により児童福祉事業に使用することが指定されている積立	—	—	20,070,000
	第38回東京電力パワーグリッド株式会社社債	—	寄附者により児童福祉事業に使用することが指定されている積立	—	—	39,837,622
小計						113,357,648
加藤福祉基金積立資産	三菱UFJ証券ホールディングス クレジットリンク債	—	寄附者により障がい者福祉事業に使用することが指定されている積立	—	—	10,056,004
兼子福祉基金積立資産	三菱UFJ証券ホールディングス クレジットリンク債	—	寄附者により高齢者福祉事業に使用することが指定されている積立	—	—	65,120,032
	三菱UFJ銀行芦屋支店	—	寄附者により高齢者福祉事業に使用することが指定されている積立	—	—	200,000
小計						65,320,032
プラスワン福祉基金積立資産	三菱東京UFJ銀行芦屋支店プラスワン	—	寄附者によりプラスワン事業に使用することが指定されている積立	—	—	47,014,144
	第38回東京電力パワーグリッド株式会社社債	—	寄附者によりプラスワン事業に使用することが指定されている積立	—	—	50,480,098
小計						97,494,242
国際ソロプチミスト芦屋基金積立資産	尼崎信用金庫 芦屋駅前支店 (国際ソロプチミスト)	—	寄附者により生活困窮者支援事業に使用することが指定されている積立	—	—	1,005,911
障害者等授産事業積立資産	三菱東京UFJ銀行芦屋支店 普通預金 185906	—	寄附者により障がい者福祉事業に使用することが指定されている積立	—	—	3,816,599
長期前払費用	家電リサイクル料	—	家電処分時に使用	—	—	10,340
その他の固定資産合計						514,862,516
固定資産合計						516,862,516
資産合計						729,151,462
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金	職員3月分給与等	—		—	—	38,866,101
預り金	源泉所得税	—		—	—	90,078
	介護予防支援等委託料	—		—	—	4,199
小計						94,277
職員預り金	社会保険料	—		—	—	2,489,433
	源泉所得税	—		—	—	1,530
小計						2,490,963
賞与引当金	職員賞与引当金	—		—	—	24,599,000
未払消費税等	令和3年度消費税	—		—	—	2,959,300
流動負債合計						69,009,641
<b>2 固定負債</b>						
退職給付引当金		—		—	—	162,530,660
固定負債合計						162,530,660
負債合計						231,540,301
差引純資産						497,611,161